

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月24日

**【事業年度】** 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アドバネクス

**【英訳名】** ADVANEX INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	32,844,661	38,892,541	37,488,858	29,555,128	31,459,604
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	433,652	815,775	1,484,871	569,677	326,814
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	481,723	2,382,252	3,595,429	380,185	152,889
包括利益 (千円)					1,152,112
純資産額 (千円)	13,354,435	9,538,095	5,247,269	4,312,436	3,160,285
総資産額 (千円)	27,339,973	29,914,418	23,793,426	22,414,335	20,758,923
1株当たり純資産額 (円)	282.16	192.55	88.29	75.08	61.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	12.10	59.93	90.51	9.58	3.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	25.6	14.7	13.3	11.8
自己資本利益率 (%)	4.4				
株価収益率 (倍)	18.2				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,975,232	1,589,197	786,694	94,841	1,068,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,700	4,470,512	1,252,026	453,994	792,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	855,618	1,929,691	824,002	134,028	846,333
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,571,783	3,476,655	3,672,487	3,165,679	2,464,296
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	2,375 (248)	3,618 (338)	3,104 (449)	3,314 (486)	2,776 (499)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、59期及び60期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また61期、62期及び63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。60期、61期、62期及び63期の自己資本利益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	13,153,071	12,064,078	9,162,453	7,319,939	8,318,496
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	65,452	402,933	843,108	74,981	176,551
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	467,714	2,033,499	3,915,454	501,989	588,135
資本金	(千円)	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610
発行済株式総数	(株)	40,155,637	40,155,637	40,155,637	40,155,637	40,155,637
純資産額	(千円)	6,788,438	4,501,333	589,848	1,119,191	517,169
総資産額	(千円)	15,863,750	14,848,486	10,332,986	10,501,252	9,731,985
1株当たり純資産額	(円)	170.70	113.27	14.69	27.79	12.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.50 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	11.75	51.15	98.56	12.64	14.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.8	30.3	5.6	10.5	5.1
自己資本利益率	(%)	7.0			59.5	
株価収益率	(倍)	18.7			6.1	
配当性向	(%)	29.8			0	
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数)	(名)	444 (106)	448 (115)	452 (96)	298 (59)	291 (63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、59期及び60期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また61期及び63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。60期、61期及び63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和5年4月	故加藤伊之吉(初代表取締役社長)が東京都江戸川区において個人経営を以て、スプリング専門工場を設立。昭和16年頃より受注品は艦船、車両、航空機、銃砲等の精密スプリングが大半を占めた。
昭和21年4月	東京都練馬区に移転、一般精密スプリングの生産に従事した。
昭和21年11月	株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く。
昭和25年7月	本社を東京都荒川区に移転した。
昭和27年10月	東京都北区田端に本社工場を移し、大幅に設備を拡張した。
昭和38年12月	東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転した。
昭和39年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
昭和46年5月	KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. を設立した。(連結子会社)
昭和51年11月	新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 柏崎工場)を建設し、操業を開始した。
昭和53年1月	KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD.(現 ADVANEX(SINGAPORE)PTE.LTD.)を設立した。 (連結子会社)
昭和59年9月	フジマイクロ株式会社の株式を取得した。(連結子会社)
昭和61年3月	福島県田村郡小野町に福島工場を建設し、操業を開始した。
昭和63年9月	KATO PRECISION(U.K.)LIMITED(現 Advanex Europe Ltd.)を設立した。(連結子会社)
平成6年8月	KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 ADVANEX(HK)LTD.)を設立した。(連結子会社)
平成8年7月	株式会社ストロベリーコーポレーションを設立した。(連結子会社)
平成8年7月	本社を東京都北区田端に移転した。
平成12年4月	カトウスプリング株式会社を設立した。
平成13年7月	株式会社アドバネクスに社名を変更した。
平成13年10月	株式会社ストロベリーコーポレーションは、日本証券業協会に株式を店頭登録した。
平成14年10月	大分県杵築市にコンビニプラント大分を建設し、操業を開始した。
平成14年12月	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO.,LTD.を設立した。(連結子会社)
平成15年1月	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO.,LTD.を設立した。(連結子会社)
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けた。
平成16年12月	株式会社ストロベリーコーポレーションは、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場した。
平成17年4月	青森県南津軽郡田舎館村にコンビニプラント弘前(現 弘前工場)を建設し、操業を開始した。
平成18年5月	カトウスプリング株式会社を合併した。
平成19年10月	第一化成ホールディングス株式会社を買収した。(連結子会社)
平成20年10月	大分県杵築市のコンビニプラント大分を閉鎖し、大分県中津市に大分工場を建設し、操業を開始した。
平成21年7月	福島工場を閉鎖した。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、連結子会社20社、非連結子会社4社で構成され、精密ばねの製造販売、ヒンジの製造販売、モーターの製造販売及びプラスチック部品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る主要な位置付けは次のとおりであります。

事業内容				
	精密ばね事業	ヒンジ事業	モーター事業	プラスチック事業
国内	株式会社アドバネクス			
		株式会社ストロベリーコーポレーション ※1 ※2	フジマイクロ株式会社 ※1	第一化成ホールディングス株式会社 ※1 第一化成株式会社 ※1
アジア	ADVANEX (SINGAPORE) PTE. LTD. ※1	GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ※1	FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. ※1	M. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. , ※1
	ADVANEX (THAILAND) LTD. ※1			IKKA TECHNOLOGY (VIETNAM) CO. , LIMITED ※1
	KATO SPRING (SHANGHAI) CO. , LTD. ※1	STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED ※1		IIKKA Technology DongGuan Co. , Ltd. ※1
	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO. , LTD. ※1			IKKA (HONG KONG) CO. , LIMITED ※1
	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO. , LTD. ※1			
	ADVANEX (HK) LTD. ※1			
	ADVANEX (VIETNAM) LTD. ※1			
北米	KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ※1			
欧州	Advanex Europe Ltd. ※1			

製造・販売
  販売会社
  管理業務
  企画・販売会社

1 連結子会社

2 株式会社ストロベリーコーポレーションは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しております。

#### (1) 精密ばね事業

当社、KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.、ADVANEX (SINGAPORE) PTE. LTD.、Advanex Europe Ltd.、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO. , LTD.、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO. , LTD.、ADVANEX (THAILAND) LTD.、KATO SPRING (SHANGHAI) CO. , LTD.及びADVANEX (VIETNAM) LTD.が製造販売を行い、ADVANEX (HK) LTD.、が製品の販売をしております。

なお、KATO PRECISION (U.K.) LIMITED（存続会社）と同連結子会社KATO-ENTEX LIMITED（消滅会社）は平成22年10月1日に合併し、これを機に社名変更を行い、合併後の存続会社の社名をAdvanex Europe Ltd.と致しました。

#### (2) ヒンジ事業

当社、GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION、STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITEDが製造販売を行い、株式会社ストロベリーコーポレーションが製品の販売をしております。

## (3) モーター事業

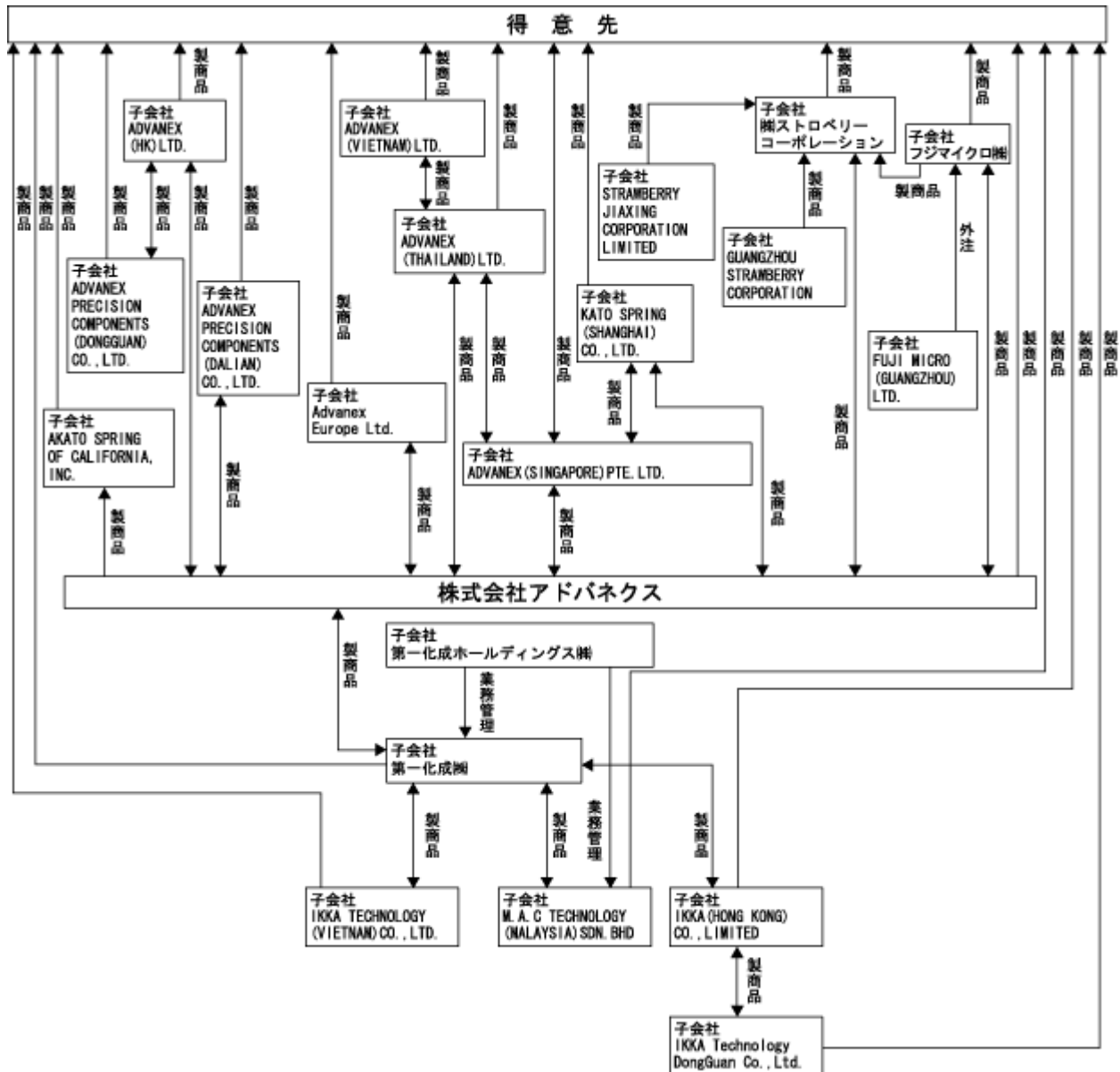
主として、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.が製造販売を行い、フジマイクロ株式会社が製品の販売をしています。

## (4) プラスチック事業

当社、第一化成株式会社、M.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.、IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD.、IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.が製造販売を行い、IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITEDが製品の販売をしています。

## 企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. (注) 3	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 4,989,600.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任... 2名
ADVANEX (SINGAPORE) PTE.LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 6,000,000.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社が資金融資を受けております。
㈱ストロベリー コーポレーション (注) 3 (注) 4 (注) 6	東京都豊島区	732,075千円	ヒンジ事業	50.3	商品の仕入先 製品の販売先 役員の兼任... 3名 当社より資金融資を受けております。 当社より債務保証を受けております。
フジマイクロ㈱ (注) 3 (注) 5 (注) 7 (注) 8	東京都千代田区	300,000千円	モーター事業	44.1 《19.4》	商品の仕入先 役員の兼任... 1名 当社より債務保証を受けております。 当社より事務所の貸与を受けております。
第一化成ホールディングス㈱ (注) 3	栃木県下野市	100,000千円	プラスチック 事業	100.0	役員の兼任... 3名
第一化成㈱ (注) 3 (注) 5	栃木県下野市	310,000千円	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 商品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社より債務保証を受けております。 当社より資金融資を受けております。 当社より事務所の貸与を受けております。 当社が事務所の貸与を受けております。
Advanex Europe Ltd. (注) 3	NOTTINGHAMSHIRE, U.K.	STG 4,050,000.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 商品の仕入先 役員の兼任... 2名
ADVANEX(HK)LTD.	HONG KONG, CHINA	HK\$ 2,356,700.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD. (注) 3	DALIAN, CHINA	RMB 26,420,787.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社より資金融資を受けております。
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD. (注) 3	DONGGUAN, CHINA	RMB 38,969,339.00	同上	100.0	製品の製造 役員の兼任... 3名
ADVANEX (THAILAND)LTD. (注) 3	AYUTTHAYA, THAILAND	BAHT 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名
KATO SPRING(SHANGHAI) CO.,LTD. (注) 3	SHANGHAI, CHINA	US\$ 1,100,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社より債務保証を受けております。
FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.	GUANGZHOU, CHINA	84,400千円	モーター事業	100.0 (100.0)	役員の兼任...無
GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	GUANGZHOU, CHINA	US\$ 850,000.00	ヒンジ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任...無
STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED	JIAXING, CHINA	US\$ 1,900,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任...無
ADVANEX (VIETNAM) LTD.	HAI DUONG, VIETNAM	US\$ 850,000.00	精密ばね事業	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名
M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD. (注) 3	NEGRI SEMBILAN, MALAYSIA	MYR 30,415,000.00	プラスチック 事業	70.0 (70.0)	役員の兼任... 1名
IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED	HONG KONG, CHINA	HK\$ 19,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
IKKA TECHNOLOGY (VIETNAM) CO.,LTD.	HAI DUONG, VIETNAM	VND 44,891,602,451.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.	DONGGUAN, CHINA	RMB 6,791,357.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 「議決権の所有割合」欄の( )は間接所有で内数であります。  
3 特定子会社に該当する子会社であります。  
4 有価証券報告書の提出会社であります。  
5 フジマイクロ株式会社及び第一化成株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
(主要な損益情報等)

	フジマイクロ(株)	第一化成(株)
(1) 売上高(千円)	4,427,034	7,577,665
(2) 経常利益(千円)	233,196	105,193
(3) 当期純利益(千円)	151,083	73,830
(4) 純資産額(千円)	838,518	1,217,335
(5) 総資産額(千円)	2,334,906	6,231,272

- フジマイクロ株式会社の数値は連結決算数値であります。  
6 債務超過会社であり、債務超過額は371百万円であります。  
7 「議決権の所有割合」の欄の《 》は「緊密なる者」が所有する議決権の割合(外数)であります。  
8 フジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日において、自己の保有していた株式売却をしたことにより、議決権比率が28.24%となったため、持分法適用会社になりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	1,273 (168)
ヒンジ事業	466 (15)
モーター事業	31 (-)
プラスチック事業	979 (316)
全社(共通)	27 (-)
合計	2,776 (499)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
2 前連結会計年度末と比べ従業員数が538名減少しておりますが、主として当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーショングループにおいて、経営合理化による希望退職の募集や中国生産拠点の大幅縮小を行ったことに伴い590名減少したこと等によるものであります。



## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
291 (63)	42.3	16.2	4,448,840

セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	234 (56)
ヒンジ事業	( - )
モーター事業	( - )
プラスチック事業	30 (7)
全社(共通)	27 ( - )
合計	291 (63)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、ADVANEX(SINGAPORE)PTE.LTD.(Metal Industries Workers' Union)を除き労働組合を結成しておりませんが、労使の関係は円滑であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、中国などの新興国で景気拡大が続き、欧米でも緩和的な金融政策により景気は緩やかに回復しました。国内でも、新興国向け輸出の増加や政府の経済対策効果などにより景気が回復しました。昨年末にかけて一時的な停滞局面があったものの、年明け後、日本経済は緩やかな回復軌道に戻ってきましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きは不透明になっております。当社グループにおいては、OA機器向け等や自動車向けの売上高が増加したことから、主力の精密ばね事業やプラスチック事業の収益が回復しました。一方、ヒンジ事業においては、携帯電話向けの需要減少とノートパソコン向けの売上低迷により、売上高の減少と損失の拡大が続きまして、

こうした状況の中で、当連結会計年度の売上高は、前年同期比6.4%増の314億59百万円となり、営業利益は5億52百万円（前年同期は2億74百万円の損失）となりました。経常利益は支払利息や為替差損の発生等により、3億26百万円（前年同期は5億69百万円の損失）となりました。ヒンジ事業において経営合理化策の実施や事業縮小計画の発表に伴い、在庫の廃棄損失・評価損失や固定資産の減損損失及び生産移管費用等が発生したため、8億24百万円の特別損失を計上したことから、当期純損益は1億52百万円の純損失（前年同期は3億80百万円の純損失）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度からセグメントを一部変更し、従来の精密組立部品事業はヒンジ事業に名称変更いたしました。また、各事業の範囲についても見直しを行いました。

#### 精密ばね事業

OA機器向けや自動車向けの需要が回復したことに加え、PC・周辺機器向けの売上も好調だったことから、売上高と営業利益は、国内及び海外とも前年同期に比べ増加しました。売上高は前年同期比10.2%増の139億11百万円、セグメント利益は前年同期より8億64百万円増の13億9百万円となりました。

#### ヒンジ事業

ヒンジユニット販売につきましては、主力の携帯電話向けにおいて、国内でのスマートフォンの増加に伴うヒンジ需要の減少、海外での価格競争激化等により、国内外ともに販売が落ち込んだことに加え、ノートパソコン向けでは、開発の遅れや品質問題が響き、売上が計画を下回りました。この結果、売上高は前年同期比23.5%減の24億72百万円となり、セグメント損失は前年同期より3億27百万円増の10億32百万円となりました。

## モーター事業

季節家電新製品の販売が伸びたことや住宅関連設備向けの売上が好調だったことから、売上高は前年同期比11.4%増の43億79百万円となり、セグメント利益は前年同期より81百万円増の1億71百万円となりました。

## プラスチック事業

O A 機器向けの販売が好調だったことやリレーボックス等の自動車向け製品の需要回復により、売上高が当連結会計年度前半に大きく伸びました。売上高の増加に伴う利益の増加と人件費を中心とする固定費削減効果により、収益は国内を中心に改善しました。これらの結果、売上高は前年同期比9.5%増の106億96百万円となり、セグメント利益は93百万円（前年同期は107百万円の損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて7億1百万円減少し、24億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が10億68百万円増加しました。(前連結会計年度は94百万円増加)

主な要因は、減価償却費による資金留保及び仕入債務の増加による資金増、売上債権の減少による資金増、棚卸資産の増加による資金減によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が7億92百万円減少しました。(前連結会計年度は4億53百万円減少)主な要因は、当社及び第一化成株式会社、アジア地区の子会社における設備投資によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金が8億46百万円減少しました。(前連結会計年度は1億34百万円減少)主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	12,989,165	
モーター事業	4,490,695	
プラスチック事業	10,844,884	
合計	28,324,744	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 上記金額の他に商品仕入実績として、ヒンジ事業1,839,909千円があります。  
5 上記セグメント区分による前期金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	13,749,278		1,330,957	
ヒンジ事業	2,414,440		179,094	
モーター事業	4,235,608		729,000	
プラスチック事業	10,790,217		452,640	
合計	31,189,545		2,691,692	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記セグメント区分による前期金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	13,911,076	10.2
ヒンジ事業	2,472,026	23.5
モーター事業	4,379,608	11.4
プラスチック事業	10,696,893	9.5
合計	31,459,604	6.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、連結企業価値向上を目指し、持続的成長を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

#### (1) 精密ばね事業の事業基盤強化

##### コスト競争力の強化

平成20年9月のリーマンショック以降進めてきた各種経営合理化策の実行により、固定費の削減が進み、損益分岐点売上高の引き下げを図ることが出来ましたが、今後、さらに原価低減を進め、コスト競争力を強化することによって、グループの主力事業としての収益拡大を図ってまいります。また、財務状況の改善と体質強化を進めてまいります。

##### 新たな事業戦略の展開

事業基盤の拡大を図るため、線ばねやフォーミング製品を中心に面的な事業拡大を進めます。WEBの活用によって顧客層の量的拡大と多種・多様なニーズへの対応を図ることで、新たに「ライフライン系ビジネス」や「インフラ系ビジネス」を開拓してまいります。一方、戦略商品については集中的な開発・展開を行い、戦略市場及びグローバルな戦略エリアにおいて集中的な事業拡大を図ってまいります。このような面（Plane）と点（Point）の戦略によって、強固な収益基盤の確立と高い事業成長性の実現をめざします。今後も、他社が真似できないユニークカンパニーへの転換と「世界一」を意識した挑戦を続けてまいります。

##### 海外事業との連携強化

グローバルな事業展開を推進するため、国内と海外拠点との連携強化を図り、競合との差別化を実現していきます。また、昨年度来実施してきた海外子会社の社名変更を今年度中に完了し、アドバネクスブランドをさらに強化してまいります。

#### (2) ヒンジ事業の縮小

株式会社ストロベリーコーポレーションは、昨年度来事業体制の再編に取り組み、経営合理化策を実施してきましたが、市場環境の変化と価格競争の激化により、業績悪化に歯止めがかかっていない状態にあります。アドバネクスグループとしてヒンジ事業の全面的な見直しを行った結果、携帯電話向けヒンジユニットについて、事業の縮小を行うことを決定しました。新規受注を抑制し、平成24年3月末をめどに事業の縮小・一部撤退を完了させる予定です。なお、ノートパソコン向けヒンジユニットについては、設計の効率化と原価低減によって収益改善を図っていきます。また、自動車、住宅設備、医療等、有望市場の開拓に今後取り組んでまいります。

#### (3) プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術を生かし、ギアユニット/モーターユニットを軸とした組立製品の開発・提案を強化します。OA機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大と収益強化を図ります。アドバネクスの金属加工技術と第一化成の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業については、両社共同で販売拡大を図ってまいります。

(4) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを整備するとともに、グループのパートナーシップを推進し、集中と分散、求心力と遠心力の最適化を目指したグループ経営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがありません。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループは営業活動の効率化を目指し、これまで主要顧客企業に対する売上構成比を高める重点顧客施策を展開してきました。このことから、主要顧客企業の業績や外注政策等、当社グループが管理できない要因により当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国際的活動及び海外進出に係るもの

当社グループは米国やヨーロッパ及びアジアの日本国外において生産及び販売活動を行っております。これらの海外市場への事業進出に伴い、予期しない政策や法律または規制の変更、テロまたは戦闘行為の発生、自然災害の発生、疫病の発生等が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動に係るもの

当社グループの国際活動及び海外進出に伴い、次のような為替レート変動リスクが内在しており、著しい為替レート変動が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

輸出及び輸入取引における、外貨建て売上高及び仕入高の現地通貨換算における増減。

外貨建て短期債権債務の時価評価における差損益。

連結財務諸表作成における連結子会社の外貨建て財務諸表の円貨換算高の増減。

(4) 災害等に係るもの

当社グループの国内における主な生産拠点は新潟県柏崎市及び栃木県下野市であります。この地域において大規模な災害等が起こった場合、当社グループの精密ばね製品及びプラスチック製品の生産能力が著しく低下すると共に、物流に支障を来す可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に係るもの

鉄や原油等の資源に対する需要増加に伴い、ステンレスや伸銅品などの金属材料価格や樹脂原料価格が上昇し、競合他社との激しい価格競争の環境下で販売価格に材料コスト増加分を転嫁することが困難な場合、当社グループの製造コストの増加と収益率の悪化につながる可能性があります。

(6) 退職給付債務に係るもの

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されております。割引率及び年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要事象等に係るもの

当連結会計年度において新たに発生した重要事象等に係るものは、次のとおりであります。

ヒンジ事業を行なっている連結子会社の株式会社ストロベリーコーポレーションは当連結会計年度において営業損失9億56百万円、当期純損失17億72百万円を計上し、3億71百万円の債務超過となっております。今後は不採算商品を中心に携帯電話向けヒンジ事業を縮小することを柱として収益性の改善を図ってまいります。平成24年3月期の業績予想においても3億円の当期純損失を計上する見込みであることから、同社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在するとともに継続企業の前提に関し重要な不確実性が認められる状況にあります。

これにより、当社及び当社グループにも将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況（重要事象等）が存在しています。

しかしながら、当社は株式会社ストロベリーコーポレーションの事業縮小を織り込んだ事業計画の実行に対し資金的な支援を行なうことを決め、ヒンジ事業の損失低減により連結業績の改善を図ってまいります。この支援を含めた資金繰り計画に対する金融機関の支援体制も得ており、当社及び当社グループの事業継続には重要な不確実性は存在していないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、超精密金属加工技術・成形技術、精密組立技術をはじめとする生産技術の革新や、生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額355,810千円となり、セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

(精密ばね事業)

当社グループの技術の原点でもある精密ばねは、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等であり、研究開発費は、110,124千円であります。

(ヒンジ事業)

ハイパフォーマンスヒンジ等の超精密・高耐久性を考慮した新製品の開発に取り組み、株式会社ストロベリーコーポレーションにおける研究開発費は、150,990千円であります。

(モーター事業)

主に健康機器用アクチュエーター等の研究用として、フジマイクロ株式会社における研究開発費は、22,687千円であります。

(プラスチック事業)

主にOA機器市場、自動車市場向けプラスチック射出成形品及び組立・ユニット部品の開発における第一化成グループの研究開発費は、72,010千円であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金ならびに、繰延税金資産及び繰延税金負債であります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経済環境は、中国などの新興国で景気拡大が続き、欧米でも緩和的な金融政策により景気は緩やかに回復しました。国内でも、新興国向け輸出の増加や政府の経済対策効果などにより景気が回復しました。昨年末にかけて一時的な停滞局面があったものの、年明け後、日本経済は緩やかな回復軌道に戻ってきましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きは不透明になっております。当社グループにおいては、OA機器向け等や自動車向けの売上高が増加したことから、主力の精密ばね事業やプラスチック事業の収益が回復しました。一方、ヒンジ事業においては、携帯電話向けの需要減少とノートパソコン向けの売上低迷により、売上高の減少と損失の拡大が続きまして、

こうした状況の中で、当連結会計年度の売上高は、前年同期比6.4%増の314億59百万円となり、営業利益は5億52百万円（前年同期は2億74百万円の損失）となりました。経常利益は支払利息や為替差損の発生等により、3億26百万円（前年同期は5億69百万円の損失）となりました。ヒンジ事業において経営合理化策の実施や事業縮小計画の発表に伴い、在庫の廃棄損失・評価損失や固定資産の減損損失及び生産移管費用等が発生したため、8億24百万円の特別損失を計上したことから、当期純損益は1億52百万円の純損失（前年同期は3億80百万円の純損失）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は207億58百万円と、前連結会計年度末に比べ、16億55百万円減少しました。

主な要因は以下のとおりです。

#### 資産

借入金の返済及び株式会社ストロベリーコーポレーションの業績低迷に伴う資金減等により、現金及び預金が9億45百万円減少しました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により当第4四半期連結会計期間の売上が減少したことや、前連結会計年度末より円高に推移したこと等により、売上債権が前連結会計年度末と比べ4億87百万円減少しました。

棚卸資産においても、東日本大震災の影響による出荷の一時停止、返品等の影響から、資産が一時的に増加し、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加しました。

有形固定資産は、減価償却の実施及び株式会社ストロベリーコーポレーションにおいて減損処理を実施したことにより、前連結会計年度末と比べ7億60百万円減少しました。

## 負債

負債の部は175億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少しました。主な要因としては、借入金等の返済により有利子負債が8億83百万円減少したこと、また、受注高増加により仕入債務が3億76百万円増加したことがあります。

## 純資産

純資産は31億60百万円と、前連結会計年度末に比べ11億52百万円減少しました。これは当連結会計年度において、株式会社ストロベリーコーポレーションの業績低迷に伴い1億52百万円の当期純損失を計上したこと、及び、少数株主持分が6億26百万円減少したこと、さらに円高の影響により為替換算調整勘定が3億56百万円減少したことが主な要因となっています。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて7億1百万円減少し、24億64百万円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が10億68百万円増加しました。(前連結会計年度は94百万円増加)  
主な要因は、減価償却費による資金留保及び仕入債務の増加による資金増、売上債権の減少による資金増、棚卸資産の増加による資金減によるものです。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が7億92百万円減少しました。(前連結会計年度は4億53百万円減少)主な要因は、当社及び第一化成株式会社、アジア地区の子会社における設備投資によるものです。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金が8億46百万円減少しました。(前連結会計年度は1億34百万円減少)主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

## (4) 重要事象等に係るもの

4「事業等のリスク」(7)重要事象等に係るもの、に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下に記載のとおり取り組んでおります。

### 精密ばね事業の事業基盤強化

#### (イ) コスト競争力の強化

平成20年9月のリーマンショック以降進めてきた各種経営合理化策の実行により、固定費の削減が進み、損益分岐点売上高の引き下げを図ることが出来ましたが、今後、さらに原価低減を進め、コスト競争力を強化することによって、グループの主力事業としての収益拡大を図ってまいります。また、財務状況の改善と体質強化を進めてまいります。

#### (ロ) 新たな事業戦略の展開

事業基盤の拡大を図るため、線ばねやフォーミング製品を中心に面的な事業拡大を進めます。WEBの活用によって顧客層の量的拡大と多種・多様なニーズへの対応を図ることで、新たに「ライフライン系ビジネス」や「インフラ系ビジネス」を開拓してまいります。一方、戦略商品については集中的な開発・展開を行い、戦略市場及びグローバルな戦略エリアにおいて集中的な事業拡大を図ってまいります。このような面(Plane)と点(Point)の戦略によって、強固な収益基盤の確立と高い事業成長性の実現を目指

します。今後も、他社が真似できないユニークカンパニーへの転換と「世界一」を意識した挑戦を続けてまいります。

#### (八) 海外事業との連携強化

グローバルな事業展開を推進するため、国内と海外拠点との連携強化を図り、競合との差別化を実現していきます。また、昨年度来実施してきた海外子会社の社名変更を今年度中に完了し、アドバネクスブランドをさらに強化してまいります。

##### ヒンジ事業の縮小

株式会社ストロベリーコーポレーションは、昨年度来事業体制の再編に取り組み、経営合理化策を実施してきましたが、市場環境の変化と価格競争の激化により、業績悪化に歯止めがかかっている状態にあります。アドバネクスグループとしてヒンジ事業の全面的な見直しを行った結果、携帯電話向けヒンジユニットについて、事業の縮小を行うことを決定しました。新規受注を抑制し、平成24年3月末をめぐりに事業の縮小・一部撤退を完了させる予定です。なお、ノートパソコン向けヒンジユニットについては、設計の効率化と原価低減によって収益改善を図っていきます。また、自動車、住宅設備、医療等、有望市場の開拓に今後取り組んでまいります。

##### プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術を生かし、ギアユニット/モーターユニットを軸とした組立製品の開発・提案を強化します。OA機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大と収益強化を図ります。アドバネクスの金属加工技術と第一化成の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業については、両社共同で販売拡大を図ってまいります。

##### 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを整備するとともに、グループのパートナーシップを推進し、集中と分散、求心力と遠心力の最適化を目指したグループ経営を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は「精密ばね事業・ヒンジ事業」を中心に、全体で982,620千円の設備投資を行いました。

これは、生産設備として省力化・合理化投資に加え、製品の品質向上のための投資をするとともに、長期的に発展の期待できる製品分野に重点的に投資したものであります。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

精密ばね事業	394,980千円
ヒンジ事業	132,693千円
モーター事業	67,643千円
プラスチック事業	387,302千円

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
本社 (東京都北区)	精密ばね 事業	その他の 設備		13,484	187		7,416	21,088	64 (5)
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	239,930 (24,566)	288,474	385,415	50,861	46,101	1,010,782	188 (47)
物流センター (栃木県下野市)	同上	その他の 設備			2,967	19,167	4,322	26,457	8 (4)
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上							4 (0)
新大阪オフィス (大阪府大阪市淀川区)	同上	同上		96				96	3 (0)
大分工場 (大分県中津市)	同上	生産設備		25,916	19,055	9,995	1,851	56,818	11 (1)
弘前工場 (青森県田舎館村)	同上	同上		11,081	36,392		255	47,730	8 (6)
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上			15,651	10,354	1,155	27,161	5 (0)
その他 (滋賀県米原市)	同上	その他の 設備	25,100 (968)	39,551				64,651	
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	177,000 (40,259)					177,000	
その他 (福島県田村郡小野町)	同上	同上	264,838 (95,181)	122,297	0		48	387,183	
合計			706,868 (160,974)	500,902	459,670	90,378	61,151	1,818,971	291 (63)

(注) 1 上記金額は、平成23年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は95,094千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

セグメントの名称	名称	台数	リース契約 期間	従業員数 (人)	年間リース料	リース契約残高
ヒンジ事業	機械設備	135台	7年リース	291 (63)	49,544千円	69,838千円
	コピー機	13台	5年リース			
	コンピューター (ハード)	257台	3年リース			
	コンピューター (ソフト)	19台	5年リース			
	自動車	19台	3年リース			

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
(株)ストロベリー コーポレーション (東京都豊島区)	ヒンジ事業	開発、生 産及びそ の他の設 備		75,501				75,501	466
フジマイクロ(株) (東京都千代田区)	モーター 事業	生産及び その他の 設備		24,347	100,660		14,293	139,302	31
第一化成ホールディ ングス(株) (栃木県下野市)	プラスチック 事業	同上	727,421 (68,450)	618,878	607,700	136,444	122,710	2,213,155	949
合計			727,421 (68,450)	718,727	708,360	136,444	137,004	2,427,958	1,446

- (注) 1 上記金額は、平成23年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。
- 2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は95,659千円であります。
- 3 株式会社ストロベリーコーポレーション、フジマイクロ株式会社、第一化成ホールディングス株式会社の数値は、連結決算数値であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. (CALIFORNIA, U.S.A.)	精密ばね事業	生産及びその他の設備	235,080 (10,891)	165,517	100,083		27,869	528,550	89
ADVANEX(SINGAPORE)PTE. LTD. (SINGAPORE)	同上	同上		204,868	86,364		8,893	300,126	124
ADVANEX (THAILAND)LTD. (AYUTTHAYA, THAILAND)	同上	同上		1,877	112,260		9,947	124,085	162
KATO SPRING (SHANGHAI)CO.,LTD. (SHANGHAI, CHINA)	同上	同上		725	186,877		18,149	205,751	149
Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	同上	同上		202,744	145,945		56,320	405,010	139
ADVANEX (HK) LTD. (HONG KONG, CHINA)	同上	その他の設備					2,356	2,356	5
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD. (DALIAN, CHINA)	同上	生産及びその他の設備		1,173	181,956		3,553	186,683	125
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD. (DONGGUAN, CHINA)	同上	同上		4,982	196,521		8,877	210,382	178
ADVANEX (VIETNAM) LTD. (HAI DUONG, VIETNAM)	同上	同上		7,158	112,328		1,197	120,684	68
合計			235,080 (10,891)	589,048	1,122,338		133,037	2,079,504	1,039

(注) 上記金額は、平成23年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね事業	生産設備	221,680		自己資金及び 長期借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	品質向上を 図るための 投資であり、 能力の増加 は殆どあり ません。
子会社	(株)ストロベリー コーポレーション (東京都豊島区)	ヒンジ事業	金型等	32,000		自己資金 長期借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	品質向上を 図るための 投資であり、 能力の増加 は殆どあり ません。
	第一化成(株) (栃木県下野市)	プラスチック 事業	生産設備	217,385		自己資金及び 長期借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	品質向上を 図るための 投資であり、 能力の増加 は殆どあり ません。
	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. (DONGGUAN, CHINA)	精密ばね事業	同上	103,720		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	品質向上を 図るための 投資であり、 能力の増加 は殆どあり ません。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,155,637	40,155,637	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は、1,000株でありま す。
計	40,155,637	40,155,637		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	368(注)1	368(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株であり ます。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	368,000	368,000
新株予約権の行使時の払込金額(円/1株当たり)	175(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月19日～ 平成25年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88	同左



	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認められた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限る）に限り、新株予約権者の相続人は相続した新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人の新株予約権の行使は、当社の取締役会において事前に相続人による権利行使の承認がなされていることを条件とする。</p> <p>新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する株式会社アドバネクス第一回募集新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 8月 1日		40,155,637		3,451,610	1,707,794	862,902

(注) 平成18年 6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	37	82	26	1	5,820	5,994	
所有株式数 (単元)		6,333	1,112	1,602	432	9	29,695	39,183	972,637
所有株式数 の割合(%)		16.16	2.84	4.09	1.10	0.02	75.79	100	

(注) 1 自己株式469,718株は「個人その他」に469単元及び「単元未満株式の状況」に718株含めて記載しております。

なお、自己株式数470,718株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年 3月31日現在の実保有残高は469,718株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 清	東京都練馬区	2,962	7.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,899	4.73
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	1,256	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	465	1.16
西村 明美	東京都練馬区	449	1.12
加藤 雄一	東京都文京区	424	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	412	1.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	401	1.00
小林 進	東京都江戸川区	300	0.75
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	300	0.75
計		8,871	22.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式469千株(1.17%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 469,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,714,000	38,714	同上
単元未満株式	普通株式 972,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,155,637		
総株主の議決権		38,714	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式718株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	469,000		469,000	1.17
計		469,000		469,000	1.17

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び執行役員4名（現在この執行役員4名は取締役に なっております）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	368,000株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払 込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株 式の数に乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月 の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の 当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満 の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値（取 引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新 株予約権割当日の終値とする。（注）
新株予約権の行使期間	新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日より2 年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員ま たは従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決 議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りでは ない。 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利 行使期間内に限る）に限り、新株予約権者の相続人は相続した新株予 約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人の新株 予約権の行使は、当社取締役会において事前に相続人による権利行 使の承認がなされていることを条件とする。 新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株 予約権者との間において締結する株式会社アドバネクス第一回募集 新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできな い。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承 認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社 の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応 じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部 または一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割ま  
たは株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げ  
る。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法  
第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換  
される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に  
付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるもの  
とし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。  
さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,159	1,347
当期間における取得自己株式	1,731	148

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,335	388	1,378	394
保有自己株式数	469,718		470,071	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績向上と財務体質強化に努めております。業績及び事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保充実とのバランスを図りつつ、適正かつ安定した利益配当を基本としてまいります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら当期の剰余金の期末配当につきましては、業績動向に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後も経営の合理化を積極的に進め、業績の早期回復と財務体質の改善を図ることによって、株主の皆様により早くに復配ができるよう努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	460	263	262	111	149
最低(円)	209	97	54	57	43

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	92	89	107	109	102	100
最低(円)	76	73	85	89	91	43

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	事業開発 室長	加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月 (株)加藤スプリング製作所入社 昭和47年4月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. へ出向 昭和50年4月 アメリカより帰国、本社貿易を担 当 昭和53年1月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. 社長に就任 昭和53年10月 当社営業部企画室長就任 昭和55年10月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. 社長に就任 昭和56年10月 当社総務部長兼海外事業部長就任 昭和56年12月 当社取締役 に就任し総務部長兼海 外事業部長兼任 昭和58年10月 当社常務取締役総務部長兼海外事 業部長就任 昭和62年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和63年10月 KATO PRECISION (U.K.) LIMITED 社長に就任 平成6年11月 KATO PRECISION (HONG KONG) LIMITED 社長に就任 平成8年7月 (株)ストロベリーコーポレーション 取締役会長に就任 平成10年1月 KATO SPRING (THAILAND) LTD. 会 長に就任 平成10年10月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. 会長に就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任) 平成23年6月 第一化成ホールディングス株式会 社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	424
取締役	戦略商品 統括室長	廣田 正穂	昭和24年1月23日生	昭和48年4月 (株)加藤スプリング製作所入社 昭和60年4月 当社海外事業部長就任 昭和61年4月 当社福島工場長就任 昭和62年12月 当社取締役福島工場長就任 平成3年4月 当社取締役T.Tセンター所長就任 平成7年5月 当社取締役国際業務部長就任 平成11年3月 当社取締役国際担当就任 平成12年7月 当社取締役コミュニケーション (海外グループ企業サポートを含 む)担当就任 平成13年11月 当社取締役SCM担当就任 平成15年6月 当社取締役社長室長に就任 平成18年4月 当社取締役内部統制室長に就任 平成21年6月 当社取締役戦略商品統括室長就任 (現任)	(注) 2	79
取締役	業務管理 本部長	大野 俊也	昭和34年12月3日生	昭和57年4月 アイワ株式会社入社 平成14年11月 同社退社 平成15年1月 当社入社 経理財務アソシエイ ツマネジャー 平成17年4月 当社執行役員経理財務アソシエイ ツマネジャー 平成18年4月 当社執行役員最高財務責任者兼業 務管理本部長 平成21年6月 当社取締役最高財務責任者兼業務 管理本部長就任(現任)	(注) 2	17
取締役	営業統括 本部長	加藤 精也	昭和33年4月11日生	昭和56年3月 当社入社 平成2年3月 当社東北営業所長 平成12年3月 当社SONYパートナーディベロッ PMENTアソシエイツマネジャー 平成16年11月 当社パートナーディベロッ PMENTアソシエイツゼネラルマ ネジャー 平成18年4月 当社執行役員自動車事業部事業部 長 平成19年4月 当社執行役員営業統括本部長 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長就任 (現任)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統括 本部長	柴野恒雄	昭和35年1月25日生	昭和53年3月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 カトウスプリング株式会社取締役 工場長 カトウスプリング株式会社取締役 副社長 当社柏崎工場長 当社執行役員生産・技術本部長兼 生産管理部長 当社執行役員生産統括本部長 ADVANEX (HK) LTD.、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD. 董事長兼総 経理就任(現任) 当社取締役生産統括本部長就任 (現任)	(注)2	16
取締役	品質統括 本部長	武田栄一	昭和34年12月4日生	昭和53年3月 平成12年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 カトウスプリング株式会社代表取 締役社長 当社生産管理部長 当社執行役員品質統括本部長 当社執行役員品質統括本部長兼 生販企画室長 当社取締役品質統括本部長兼 生販企画室長就任 当社取締役品質統括本部長就任 (現任)	(注)2	27
取締役		小原正美	昭和34年11月5日生	平成12年8月 平成14年6月 平成15年9月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社ニッシン入社 同社取締役 同社退任 株式会社リロ・ホールディング入 社 執行役員兼最高情報責任者 株式会社リラックス・コミュニ ケーションズ取締役 株式会社リロケーション・ジャパ ン取締役 株式会社リロクラブ取締役 株式会社リロ・ホールディング取 締役兼最高情報責任者 同社退任 当社取締役就任(現任) 第一化成ホールディングス株式会 社代表取締役社長、第一化成株式 会社代表取締役社長就任 ㈱ストロベリーコーポレーション 取締役に就任 ㈱ストロベリーコーポレーション 代表取締役社長に就任(現任) 第一化成ホールディングス株式会 社取締役会長、第一化成株式会 社取締役会長就任(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		若井 繁	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 平成10年1月 平成10年3月 平成14年1月 平成15年11月 平成21年5月 平成23年6月	山一証券株式会社入社 同社退社 当社入社 当社キヤノンPDAマネジャー 当社プロキュアメントアソシエイ ツマネジャー 当社内部統制室長 当社監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役		川崎利秋 (注)1 (注)5	大正14年10月12日生	昭和26年4月 昭和45年2月 昭和47年7月 昭和47年11月 昭和49年6月 昭和58年6月 平成7年6月 平成12年6月	セーラー万年筆株式会社入社 同社取締役 同社退任 ミサワホーム株式会社入社 同社取締役 ミサワホーム株式会社常勤監査役 同社退任 当社監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役		越智大藏 (注)1	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 昭和55年4月 昭和61年8月 平成元年8月 平成9年9月 平成12年9月 平成21年6月 平成23年6月	ソニー商事株式会社入社 ソニー株式会社転籍 ベーリンガーマンハイム山之内株 式会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン 取締役副社長 株式会社フィナンシャル メディ ア代表取締役社長 IRアドバイザーとして独立 当社監査役就任(現任) ㈱ストロベリーコーポレーション 監査役就任(現任)	(注)4	2	
計								593

- (注) 1 川崎利秋及び越智大藏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役若井繁及び川崎利秋の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役越智大藏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、川崎利秋を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
神部 健一	昭和41年3月15日生	平成3年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月	公認会計士開業登録 弁護士開業登録 当社監査役就任 当社監査役退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

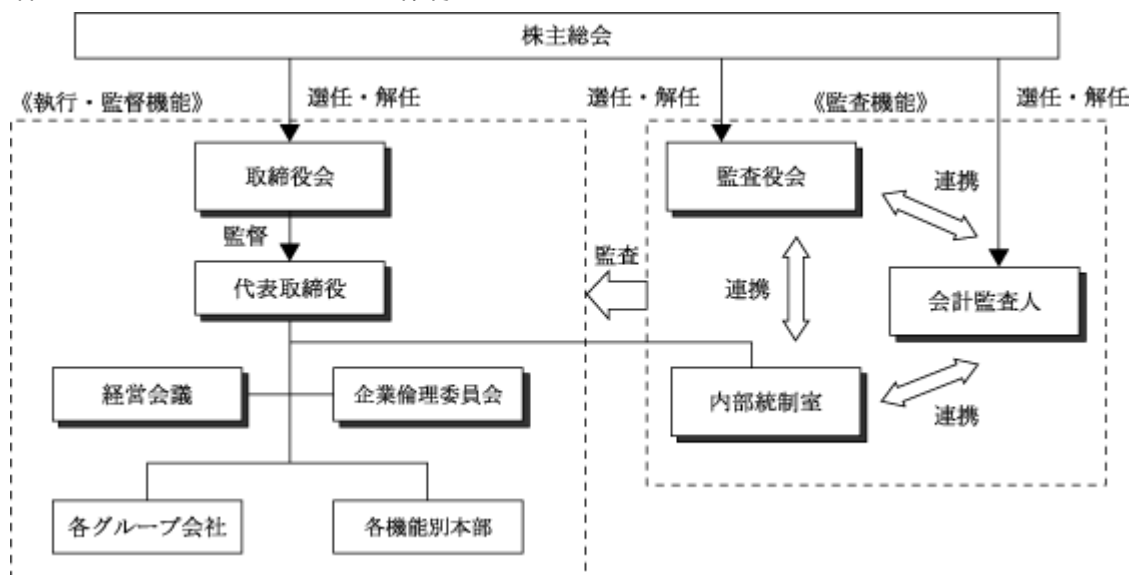
#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要

当社の考える企業統治（コーポレート・ガバナンス）の体制とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業ミッションのもと、どのような仕組みで企業を統治してゆくかという組織及び運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は7名で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の取締役会で審議されており、また、必要に応じ取締役会を随時開催できる機動的な体制を敷いております。監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

#### 当社のコーポレート・ガバナンス体制



##### (ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役により十分な経営監視機能が発揮できること、及び会社業務に精通した社内取締役によりスピード感ある経営を目指すこと等の理由から、現状の体制を採用しております。当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が、独立かつ中立的な立場に立って取締役の業務執行を監査することに加え、取締役会や経営会議において外部的視点から事業運営等に対する助言等も行うことにより、現状において社外取締役に期待される役割も担っていると考えております。

#### (八) 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制室を設置しております。これは内部監査を兼ねた機関であり、監査役会と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

また、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化及び文書化による透明性と効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

#### (二) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神及び企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規定違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理のホットライン」を設置し、問題発生 の 事前防止と早期発見に努めております。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社では内外グループ会社、拠点において世界28ヶ所を結ぶビデオ会議システムを構築しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定及び実効性の確保を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行及びグループ会社を含めた監査を実施しております。また、内部統制部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と向上に努めております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役はおりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は、豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

社外監査役2名は、ともに他社の取締役・監査役経験者であり、経営実務に携わった経験をもとに当社の経営を客観的かつ中立的に監視・監査できると考えております。これにより一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性が確保されております。また、そのうち1名はIRアドバイザーとしての経験から、財務分野に関する豊富な知識を持つことに加えて、投資家や一般株主の立場に立って経営に助言を行う役割を担っております。

また、当社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役はおりませんが、社外の有用な視点を経営に取り入れることの重要性については十分認識しており、当社の事業運営において十分な知見を有し、中立かつ客観的な視点から経営の監督と助言の役割を果たせる人材であれば、社外取締役の導入について柔軟に検討してまいります。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	74,891	71,703	3,188	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,500	10,500	-	-	-	1
社外役員	6,300	6,300	-	-	-	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
45,319	4	平成21年6月、使用人兼務役員就任後の使用人給与

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額の決定に関しては、平成20年6月25日の株主総会において決定された年額2億円の範囲内で、取締役会において決定しております。尚、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、決定した取締役報酬より役職に応じ25%～35%の範囲での減額を実施いたしました。

また、監査役の報酬の額の決定に関しては、平成5年6月29日の株主総会において決定された月額300万円の範囲内で、監査役全員の協議により決定しております。なお、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、監査役全員が決定した監査役報酬から10%の報酬を自主的に返上しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 81,518千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニ - 株式会社	6,439	23,051	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	17,877	取引先との関係強化目的
カシオ計算機株式会社	20,616	14,822	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	5,031	10,293	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	462	4,980	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	4,681	4,676	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	9,306	4,466	取引先との関係強化目的

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニ - 株式会社	8,583	22,865	取引先との関係強化目的
カシオ計算機株式会社	30,253	19,906	取引先との関係強化目的
日本金属株式会社	101,000	15,049	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	6,704	7,421	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	5,957	6,117	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	599	5,367	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	12,283	4,741	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について太陽 A S G 有限責任監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

### ・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 大村茂、高橋秀彰、大兼宏章

### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名、その他 10 名

## 取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することが出来る株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000		48,000	
連結子会社	40,250		40,750	
計	85,250		88,750	

### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、連結グループ会社の規模、業務の特性等の要素を勘案した監査日数に基づき適切に決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、テーマ別に検討しております。このための指定国際会計基準の社内勉強会を開いております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,443,381	1 2,497,971
受取手形及び売掛金	3 6,907,522	3 6,419,646
商品及び製品	820,564	968,935
仕掛品	610,681	779,733
原材料及び貯蔵品	1,557,651	1,759,523
繰延税金資産	211	182
その他	684,482	710,124
貸倒引当金	44,325	45,215
流動資産合計	13,980,169	13,090,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,942,538	8,710,538
減価償却累計額	6,870,567	6,910,084
建物及び構築物（純額）	2,071,970	1,800,453
機械装置及び運搬具	11,951,607	11,496,378
減価償却累計額	9,444,906	9,268,481
機械装置及び運搬具（純額）	2,506,700	2,227,896
土地	2,147,510	2,119,503
リース資産	214,832	244,503
減価償却累計額	49,962	89,854
リース資産（純額）	164,869	154,649
その他	3,316,685	3,263,951
減価償却累計額	2,827,020	2,946,447
その他（純額）	489,664	317,503
有形固定資産合計	1 7,380,716	1 6,620,006
無形固定資産		
のれん	46,455	-
ソフトウェア	63,896	31,597
リース資産	75,890	82,828
その他	118,426	106,900
無形固定資産合計	304,669	221,326
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 133,103	1 126,839
繰延税金資産	6,154	5,272
投資不動産	604,874	719,316
減価償却累計額	263,279	318,750
投資不動産（純額）	341,594	400,565
その他	288,142	314,160
貸倒引当金	20,213	20,150
投資その他の資産合計	748,780	826,688
固定資産合計	8,434,165	7,668,022
資産合計	22,414,335	20,758,923

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,220,675	4,597,170
短期借入金	1 4,232,775	1 3,957,030
1年内返済予定の長期借入金	1 1,329,973	1 2,399,215
リース債務	67,085	80,316
未払法人税等	101,803	279,630
賞与引当金	54,463	113,468
その他	1,206,210	1,091,158
流動負債合計	11,212,988	12,517,991
固定負債		
長期借入金	1 4,365,990	1 2,700,975
リース債務	251,747	226,256
繰延税金負債	319,476	335,795
退職給付引当金	1,389,384	1,495,361
役員退職慰労引当金	53,575	53,575
環境対策引当金	-	7,106
負ののれん	125,900	-
資産除去債務	-	39,206
その他	382,835	222,370
固定負債合計	6,888,909	5,080,646
負債合計	18,101,898	17,598,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,571,588	2,571,319
利益剰余金	1,615,313	1,768,202
自己株式	133,503	134,463
株主資本合計	4,274,381	4,120,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,703	389
為替換算調整勘定	1,310,629	1,667,000
その他の包括利益累計額合計	1,293,926	1,666,610
新株予約権	22,531	23,721
少数株主持分	1,309,450	682,910
純資産合計	4,312,436	3,160,285
負債純資産合計	22,414,335	20,758,923

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	29,555,128	31,459,604
売上原価	7 23,513,134	7 25,266,810
売上総利益	6,041,993	6,192,794
販売費及び一般管理費		
発送費	591,616	486,630
従業員給料及び手当	2,472,828	2,292,029
賞与引当金繰入額	32,574	43,286
退職給付引当金繰入額	91,017	62,198
貸倒引当金繰入額	50,718	7,563
減価償却費	157,712	118,585
その他	1 2,919,880	1 2,629,972
販売費及び一般管理費合計	6,316,347	5,640,265
営業利益又は営業損失( )	274,353	552,529
営業外収益		
受取利息	14,397	6,306
受取配当金	6,229	2,102
受取賃貸料	38,504	79,513
保険配当金	7,454	1,919
助成金収入	15,860	1,056
負ののれん償却額	125,910	125,900
その他	66,817	47,672
営業外収益合計	275,176	264,471
営業外費用		
支払利息	277,383	274,742
為替差損	215,586	101,804
支払補償費	3,233	2,113
その他	74,296	111,526
営業外費用合計	570,500	490,186
経常利益又は経常損失( )	569,677	326,814

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 71,048	2 5,256
投資有価証券売却益	3,202	-
関係会社株式売却益	9,791	-
前期損益修正益	2,790	10 16,902
その他	2,630	3,632
<b>特別利益合計</b>	<b>89,463</b>	<b>25,791</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 3,511	3 740
固定資産処分損	4 6,671	4 7,723
投資有価証券売却損	15,115	-
投資有価証券評価損	-	14,683
関係会社株式売却損	35,177	-
前期損益修正損	12,246	9 8,313
減損損失	5 2,983	5 21,632
特別退職金	6 9,932	6 5,775
事業構造改善費用	-	8 680,454
環境対策引当金繰入額	-	7,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44,026
その他	5,223	33,852
<b>特別損失合計</b>	<b>90,862</b>	<b>824,307</b>
税金等調整前当期純損失( )	571,076	471,701
法人税、住民税及び事業税	118,150	277,870
法人税等調整額	14,586	21,799
<b>法人税等合計</b>	<b>132,736</b>	<b>299,669</b>
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	771,371
少数株主損失( )	323,628	618,482
<b>当期純損失( )</b>	<b>380,185</b>	<b>152,889</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	771,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,850
為替換算調整勘定	-	364,890
その他の包括利益合計	-	2 380,741
包括利益	-	1 1,152,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	525,573
少数株主に係る包括利益	-	626,539

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,451,610	3,451,610
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,572,288	2,571,588
当期変動額		
自己株式の処分	699	268
当期変動額合計	699	268
当期末残高	2,571,588	2,571,319
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,158,543	1,615,313
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失( )	380,185	152,889
連結範囲の変動	76,584	-
当期変動額合計	456,769	152,889
当期末残高	1,615,313	1,768,202
<b>自己株式</b>		
前期末残高	133,217	133,503
当期変動額		
自己株式の取得	1,239	1,347
自己株式の処分	952	388
当期変動額合計	286	959
当期末残高	133,503	134,463
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,732,137	4,274,381
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失( )	380,185	152,889
自己株式の取得	1,239	1,347
自己株式の処分	253	119
連結範囲の変動	76,584	-
当期変動額合計	457,756	154,117
当期末残高	4,274,381	4,120,263

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	32,241	16,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,945	16,313
当期変動額合計	48,945	16,313
当期末残高	16,703	389
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,193,692	1,310,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,936	356,371
当期変動額合計	116,936	356,371
当期末残高	1,310,629	1,667,000
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,225,934	1,293,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,991	372,684
当期変動額合計	67,991	372,684
当期末残高	1,293,926	1,666,610
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	12,587	22,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,944	1,190
当期変動額合計	9,944	1,190
当期末残高	22,531	23,721
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,728,479	1,309,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419,029	626,539
当期変動額合計	419,029	626,539
当期末残高	1,309,450	682,910
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,247,269	4,312,436
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失（ ）	380,185	152,889
自己株式の取得	1,239	1,347
自己株式の処分	253	119
連結範囲の変動	76,584	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477,076	998,033
当期変動額合計	934,832	1,152,151
当期末残高	4,312,436	3,160,285



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	571,076	471,701
減価償却費	1,273,223	1,140,905
減損損失	2,983	21,632
のれん償却額	27,560	24,823
負ののれん償却額	125,910	125,900
貸倒引当金の増減額( は減少)	42,444	4,185
賞与引当金の増減額( は減少)	18,620	60,959
退職給付引当金の増減額( は減少)	249,764	106,318
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,680	-
受取利息及び受取配当金	20,627	8,408
受取賃貸料	38,504	79,513
保険配当金	7,454	1,919
支払利息	277,383	274,742
手形売却損	17,104	21,560
為替差損益( は益)	39,845	7,149
固定資産売却損益( は益)	67,536	4,516
固定資産処分損益( は益)	6,671	7,723
投資有価証券売却損益( は益)	11,913	-
売上債権の増減額( は増加)	1,027,961	282,552
たな卸資産の増減額( は増加)	196,886	618,488
仕入債務の増減額( は減少)	800,096	526,755
未払消費税等の増減額( は減少)	94,372	12,392
事業構造改善費用	-	318,407
特別退職金	9,932	5,775
その他	76,015	41,616
小計	777,539	1,449,518
利息及び配当金の受取額	20,000	7,258
賃貸料の受取額	42,551	79,513
その他の収入	9,658	3,848
利息の支払額	272,253	283,806
手形売却に伴う支払額	17,104	21,560
その他の支出	344,222	27,066
法人税等の支払額	121,328	139,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,841	1,068,117

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,010,259	944,524
有形固定資産の売却による収入	209,340	44,586
無形固定資産の取得による支出	14,576	41,206
無形固定資産の売却による収入	2,076	2,569
投資有価証券の取得による支出	24,835	25,460
投資有価証券の売却による収入	88,177	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 225,558	-
定期預金の預入による支出	11,518	57,100
定期預金の払戻による収入	51,171	266,311
その他の支出	1,957	61,515
その他の収入	32,827	23,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>453,994</b>	<b>792,503</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	939,691	260,895
長期借入れによる収入	1,915,902	843,610
長期借入金の返済による支出	2,792,559	1,356,688
自己株式の取得による支出	1,241	1,347
自己株式の処分による収入	954	388
配当金の支払額	1,115	1,173
少数株主への配当金の支払額	25,455	281
その他	170,205	69,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134,028</b>	<b>846,333</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,947	130,663
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	536,130	701,383
現金及び現金同等物の期首残高	3,672,487	3,165,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,049	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19,727	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,165,679	<sup>1</sup> 2,464,296

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち20社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社数 20社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ストロベリーコーポレーション</li> <li>・フジマイクロ株式会社</li> <li>・第一化成ホールディングス株式会社</li> <li>・第一化成株式会社</li> <li>・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.</li> <li>・KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD.</li> <li>・KATO PRECISION (U.K.) LIMITED</li> <li>・ADVANEX (HK) LTD.</li> <li>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.</li> <li>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD.</li> <li>・KATO SPRING (THAILAND) LTD.</li> <li>・KATO-ENTEX LIMITED</li> <li>・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.</li> <li>・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.</li> <li>・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</li> <li>・KATO SPRING (VIETNAM) LTD.</li> <li>・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.</li> <li>・IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED</li> <li>・STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED</li> <li>・IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD.</li> </ul> <p>なお、ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA)PTE.LTD.は、平成22年 3月末日において清算中であります。</p> <p>株式会社一化商事は、平成21年 6月23日をもって第一化成株式会社が吸収合併し、解散いたしました。</p> <p>KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成22年 3月末日において清算中であります。</p> <p>平成21年 9月11日に当社が所有するKATO FASTENING SYSTEMS, INC.の全株数を売却いたしました。</p> <p>株式会社ストロベリーコーポレーション(連結子会社)の子会社STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITEDは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>第一化成株式会社(連結子会社)の子会社IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION</li> <li>・MOTOFIT LIMITED</li> <li>・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.</li> <li>・ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.</li> <li>・KATO SPRING (M) SDN.BHD.</li> </ul> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、有限会社一化商事は、平成21年 6月23日をもって第一化成株式会社が吸収合併し、解散いたしました。</p> <p>ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は、平成22年 3月末日において清算中であります。</p> <p>KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成22年 3月末日において清算中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち20社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社数 20社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ストロベリーコーポレーション</li> <li>・フジマイクロ株式会社</li> <li>・第一化成ホールディングス株式会社</li> <li>・第一化成株式会社</li> <li>・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.</li> <li>・ADVANEX (SINGAPORE) PTE. LTD.</li> <li>・Advanex Europe Ltd.</li> <li>・ADVANEX (HK) LTD.</li> <li>・ADVANEX (THAILAND) LTD.</li> <li>・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.</li> <li>・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.</li> <li>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.</li> <li>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD.</li> <li>・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</li> <li>・ADVANEX (VIETNAM) LTD.</li> <li>・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.</li> <li>・IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED</li> <li>・STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED</li> <li>・IKKA TECHNOLOGY (VIETNAM) CO.,LTD.</li> <li>・IKKA Technology DongGuan CO.,LTD.</li> </ul> <p>KATO PRECISION (U.K.) LIMITED(存続会社)とKATO-ENTEX LIMITED(消滅会社)は平成22年10月1日に合併し、これを機に社名変更を行い、合併後の存続会社の社名をAdvanex Europe Ltd.といたしました。</p> <p>KATO SPRING (SINGAPORE)PTE.LTD.、KATO SPRING (THAILAND) LTD.及びKATO SPRING (VIETNAM) LTD.は、平成23年 1月 5日をもってそれぞれADVANEX(SINGAPORE) PTE.LTD.、ADVANEX (THAILAND) LTD.及びADVANEX (VIETNAM) LTD.に社名変更いたしました。</p> <p>KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.は、平成23年 4月 1日をもってAdvanex Americas, Inc.に社名変更いたしました。</p> <p>フジマイクロ株式会社は、平成23年 4月28日に、自己の保有していた株式売却をしたことにより、議決権比率が28.24%となったため、持分法適用会社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION</li> <li>・MOTOFIT LIMITED</li> <li>・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.</li> <li>・KATO SPRING (M) SDN.BHD.</li> </ul> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は平成23年 1月 4日をもって清算終了いたしました。</p> <p>KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.は、平成23年 5月16日をもって清算終了し、KATO SPRING(M)SDN.BHD.は、平成23年 5月31日をもって清算終了いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 社 会社の名前</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION</li> <li>・ MOTOFIT LIMITED</li> <li>・ KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.</li> <li>・ ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.</li> <li>・ KATO SPRING (M) SDN.BHD.</li> </ul> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、有限会社一化商事は、平成21年 6月23日をもって第一化成株式会社が吸収合併し、解散いたしました。</p> <p>ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は、平成22年 3月末日において清算中であります。</p> <p>KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成22年 3月末日において清算中であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p>	会社名	決算日	・ STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED	12月31日 *1	・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1	・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1	・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日 *1	・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 社 会社の名前</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION</li> <li>・ MOTOFIT LIMITED</li> <li>・ KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.</li> <li>・ KATO SPRING (M) SDN.BHD.</li> </ul> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は平成23年 1月 4日をもって清算終了いたしました。</p> <p>KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.は、平成23年 5月16日をもって清算終了し、KATO SPRING(M)SDN.BHD.は、平成23年 5月31日をもって清算終了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左</p>	会社名	決算日	・ STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED	12月31日 *1	・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1	・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1	・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日 *1	・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1	・ IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.	12月31日 *1
会社名	決算日																																						
・ STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED	12月31日 *1																																						
・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1																																						
・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1																																						
・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																						
・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																						
・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1																																						
・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日 *1																																						
・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1																																						
会社名	決算日																																						
・ STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED	12月31日 *1																																						
・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1																																						
・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1																																						
・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																						
・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																						
・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1																																						
・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日 *1																																						
・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1																																						
・ IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.	12月31日 *1																																						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品及び仕掛品 ...主として総平均法による原価法 原材料 ...主として月別移動平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動リスク及び輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。 連結納税制度の適用 連結子会社である第一化成株式会社において、連結納税制度を適用していましたが、当該子会社の親会社である第一化成ホールディングス株式会社が、第一化成株式会社の株式を100%取得したことによって、連結納税制度の適用の対象外となったため、当連結会計年度より、連結納税制度は適用していません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 該当事項はありません。</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益10,434千円が減少し、税金等調整前当期純損失が54,460千円が増加しております。</p> <p>なお、海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。これにより、損益に与える影響額はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は特別利益の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「関係会社株式売却益」の金額は24千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「前期損益修正損」の金額は39,839千円であります。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。</p>



## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																								
<b>1 担保資産</b> (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,628,260千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,695,386千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">738,270千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">140,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">17,877千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,219,793千円</td></tr> </table> 上記のほか、連結上消去されている関係会社株式が164,820千円あります。 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,168,279千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">759,725千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,400,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,328,004千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,628,260千円	土地	1,695,386千円	機械装置及び運搬具	738,270千円	定期預金	140,000千円	投資有価証券	17,877千円	計	4,219,793千円	長期借入金	3,168,279千円	1年内返済予定の長期借入金	759,725千円	短期借入金	2,400,000千円	計	6,328,004千円	<b>1 担保資産</b> (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,365,204千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,384,352千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">521,706千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">44,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,331,112千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,669,332千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,812,118千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,310,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,791,450千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,365,204千円	土地	1,384,352千円	機械装置及び運搬具	521,706千円	定期預金	44,800千円	投資有価証券	15,049千円	計	3,331,112千円	長期借入金	1,669,332千円	1年内返済予定の長期借入金	1,812,118千円	短期借入金	2,310,000千円	計	5,791,450千円
建物及び構築物	1,628,260千円																																								
土地	1,695,386千円																																								
機械装置及び運搬具	738,270千円																																								
定期預金	140,000千円																																								
投資有価証券	17,877千円																																								
計	4,219,793千円																																								
長期借入金	3,168,279千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	759,725千円																																								
短期借入金	2,400,000千円																																								
計	6,328,004千円																																								
建物及び構築物	1,365,204千円																																								
土地	1,384,352千円																																								
機械装置及び運搬具	521,706千円																																								
定期預金	44,800千円																																								
投資有価証券	15,049千円																																								
計	3,331,112千円																																								
長期借入金	1,669,332千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,812,118千円																																								
短期借入金	2,310,000千円																																								
計	5,791,450千円																																								
<b>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">14,683千円</td></tr> </table>	投資有価証券（株式）	14,683千円																																							
投資有価証券（株式）	14,683千円																																								
<b>3 受取手形割引高</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;"></td><td style="text-align: right;">331,385千円</td></tr> </table>		331,385千円	<b>3 受取手形割引高</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;"></td><td style="text-align: right;">355,529千円</td></tr> </table>		355,529千円																																				
	331,385千円																																								
	355,529千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																															
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、344,340千円 であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、主として機械装置及び 運搬具62,130千円、工具、器具及び備品6,629千円 であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具 3,511千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の内容は、建物及び構築物320千 円、機械装置及び運搬具2,921千円、工具、器具及 び備品3,428千円であります。</p> <p>5 当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて 資産のグルーピングを行っております。又、遊休資 産については個別案件ごとに資産のグルーピング を行っております。 当連結会計年度において、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD. が遊休資産の機械 装置等を回収可能価額まで減損し、当該減少額を 減損損失(2,983千円)として特別損失に計上して おります。なお、回収可能価額は、正味売却価額に より測定しており、処分見積価額により評価して おります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密ばね 製造設備</td> <td>中国大連</td> <td>機械装置</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,983</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 の金額	精密ばね 製造設備	中国大連	機械装置	2,983			合計	2,983	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、355,810千円 であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、主として機械装置及び 運搬具4,821千円、工具、器具及び備品435千円 であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具577 千円、工具、器具及び備品163千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の内容は、建物及び構築物578千 円、機械装置及び運搬具6,860千円、工具、器具及 び備品285千円であります。</p> <p>5 当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて 資産のグルーピングを行っております。又、遊休資 産については個別案件ごとに資産のグルーピング を行っております。 当連結会計年度において、過年度に当社連結子会 社(株)ストロベリーコーポレーションに対する株式 の追加取得を行った際に生じたのれんにつきまし て、回収可能額まで減損し、当該減少額を特別損失 における減損損失として21,632千円計上して おります。 また、(株)ストロベリーコーポレーションが債務超 過に陥ったことから、機械装置等の設備を回収可 能額まで減損し、下記の当該減少額を特別損失に おける事業構造改善費用に含めて計上して おります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒンジ 製造用 金型等</td> <td>東京都豊島区 新潟県長岡市 京都府京都市 他</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 工具、器具及び備 品 リース資産 他</td> <td>135,780</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>中華人民共和 国 広州市</td> <td>建物及び構築物 他</td> <td>38,535</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>中華人民共和 国 嘉興市</td> <td>建物及び構築物 他</td> <td>32,255</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 の金額	ヒンジ 製造用 金型等	東京都豊島区 新潟県長岡市 京都府京都市 他	建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 工具、器具及び備 品 リース資産 他	135,780	工場	中華人民共和 国 広州市	建物及び構築物 他	38,535	工場	中華人民共和 国 嘉興市	建物及び構築物 他	32,255
用途	場所	種類	減損損失 の金額																																
精密ばね 製造設備	中国大連	機械装置	2,983																																
		合計	2,983																																
用途	場所	種類	減損損失 の金額																																
ヒンジ 製造用 金型等	東京都豊島区 新潟県長岡市 京都府京都市 他	建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 工具、器具及び備 品 リース資産 他	135,780																																
工場	中華人民共和 国 広州市	建物及び構築物 他	38,535																																
工場	中華人民共和 国 嘉興市	建物及び構築物 他	32,255																																
<p>6 特別退職金は、KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD. 及びKATO SPRING (M) SDN.BHD.の早期退職者への 割増退職金であります。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 64,204千円</p>				<p>6 特別退職金は、ADVANEX (SINGAPORE) PTE. LTD.の 早期退職者への割増退職金であります。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 75,882千円</p>																															

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
	<p>8 事業構造改善費用の主なものは、(株)ストロベリーコーポレーションの事業縮小に伴う改善費用として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚卸資産廃棄損・評価損</td> <td style="text-align: right;">362,046</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">17,740</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">206,571</td> </tr> <tr> <td>生産移管費用</td> <td style="text-align: right;">61,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">680,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 前期損益修正損の主なものは、過年度における消費税等の追徴課税であります。</p> <p>10 前期損益修正益の主なものは、過年度売上単価修正等であります。</p>	項目	金額	棚卸資産廃棄損・評価損	362,046	特別退職金等	17,740	減損損失	206,571	生産移管費用	61,705	その他	32,390	合計	680,454
項目	金額														
棚卸資産廃棄損・評価損	362,046														
特別退職金等	17,740														
減損損失	206,571														
生産移管費用	61,705														
その他	32,390														
合計	680,454														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	448,176千円
少数株主に係る包括利益	320,009千円
計	768,186千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	51,456千円
為替換算調整勘定	115,829千円
計	64,372千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,155			40,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	444	15	3	456

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回ストック・オプションとしての新株予約権(注)1					15,948	
(株)ストロベリーコーポレーション	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権(注)2					6,583	
合計						22,531	

(注)1 第1回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度末の平成20年ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 145株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,155			40,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	456	14	1	469

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回ストック・オプションとしての新株予約権						19,136
(株)ストロベリーコーポレーション	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権(注)						4,585
合計							23,721

(注) 1 当連結会計年度末の第一回ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式368,000株

2 当連結会計年度末の平成20年ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式101株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,443,381千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">277,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,165,679千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社アキュレイト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">479,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,081千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">153,441千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,539千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アキュレイト株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">316,712千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アキュレイトの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">182,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アキュレイト売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,189千円</td> </tr> </table> <p>KATO FASTENING SYSTEMS, INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,664千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,043千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45,201千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,201千円</td> </tr> <tr> <td>KATO FASTENING SYSTEMS, INC. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">164,664千円</td> </tr> <tr> <td>KATO FASTENING SYSTEMS, INC. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">73,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：KATO FASTENING SYSTEMS, INC. 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,368千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	3,443,381千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	277,701千円	現金及び現金同等物期末残高	3,165,679千円	流動資産	479,169千円	固定資産	46,911千円	資産合計	526,081千円	流動負債	153,441千円	固定負債	1,098千円	負債合計	154,539千円	(株)アキュレイト株式の売却価額	316,712千円	(株)アキュレイトの現金及び現金同等物	182,522千円	差引：(株)アキュレイト売却による収入	134,189千円	流動資産	242,664千円	固定資産	2,378千円	資産合計	245,043千円	流動負債	45,201千円	固定負債		負債合計	45,201千円	KATO FASTENING SYSTEMS, INC. 株式の売却価額	164,664千円	KATO FASTENING SYSTEMS, INC. の現金及び現金同等物	73,295千円	差引：KATO FASTENING SYSTEMS, INC. 売却による収入	91,368千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,497,971千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,296千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	2,497,971千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,675千円	現金及び現金同等物期末残高	2,464,296千円
現金及び預金期末残高	3,443,381千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	277,701千円																																																
現金及び現金同等物期末残高	3,165,679千円																																																
流動資産	479,169千円																																																
固定資産	46,911千円																																																
資産合計	526,081千円																																																
流動負債	153,441千円																																																
固定負債	1,098千円																																																
負債合計	154,539千円																																																
(株)アキュレイト株式の売却価額	316,712千円																																																
(株)アキュレイトの現金及び現金同等物	182,522千円																																																
差引：(株)アキュレイト売却による収入	134,189千円																																																
流動資産	242,664千円																																																
固定資産	2,378千円																																																
資産合計	245,043千円																																																
流動負債	45,201千円																																																
固定負債																																																	
負債合計	45,201千円																																																
KATO FASTENING SYSTEMS, INC. 株式の売却価額	164,664千円																																																
KATO FASTENING SYSTEMS, INC. の現金及び現金同等物	73,295千円																																																
差引：KATO FASTENING SYSTEMS, INC. 売却による収入	91,368千円																																																
現金及び預金期末残高	2,497,971千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,675千円																																																
現金及び現金同等物期末残高	2,464,296千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社における生産管理用ソフトウェア であります。</li> </ul>				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	
取得価額相当額	523,886	72,662	55,094	315,541	25,306	39,294	
減価償却累計額相当額	327,287	57,066	42,792	206,159	10,737	35,812	
減損損失累計額相当額	7,610			2,056		841	
期末残高相当額	188,988	15,595	12,301	107,325	14,568	2,640	
	合計 (千円)			合計 (千円)			
取得価額相当額	651,642			380,142			
減価償却累計額相当額	427,147			252,709			
減損損失累計額相当額	7,610			2,898			
期末残高相当額	216,885			124,534			
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		96,057千円		1年内		61,378千円	
1年超		118,155千円		1年超		78,354千円	
合計		214,212千円		合計		139,733千円	
リース資産減損勘定期末残高		7,610千円		リース資産減損勘定期末残高		2,056千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		138,421千円		支払リース料		94,529千円	
リース資産減損勘定の取崩額		19,415千円		リース資産減損勘定の取崩額		5,553千円	
減価償却費相当額		124,762千円		減価償却費相当額		84,168千円	
支払利息相当額		11,039千円		支払利息相当額		6,398千円	
				減損損失		841千円	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 9,447千円	1年内 25,240千円
1年超 12,666千円	1年超 58,918千円
合計 22,114千円	合計 84,158千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利



## ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.5%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,443,381	3,443,381	
(2) 受取手形及び売掛金	6,907,522		
貸倒引当金( )	29,752		
	6,877,769	6,877,769	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	118,369	118,369	
資産計	10,439,520	10,439,520	
(1) 支払手形及び買掛金	4,220,675	4,220,675	
(2) 短期借入金	4,232,775	4,232,775	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,329,973	1,291,881	38,092
(4) 長期借入金	4,365,990	4,134,453	231,537
負債計	14,149,415	13,879,786	269,629

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

### (3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,733

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### (注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,443,381			
受取手形及び売掛金	6,907,522			
合計	10,350,904			

### (注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」注記を参照ください。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次の通りであります。

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

#### ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

#### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.7%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,497,971	2,497,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,419,646		
貸倒引当金( )	45,215		
	6,374,431	6,374,431	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	126,789	126,789	-
資産計	8,999,191	8,999,191	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,597,170	4,597,170	-
(2) 短期借入金	3,957,030	3,957,030	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,399,215	2,375,920	23,295
(4) 長期借入金	2,700,975	2,581,419	119,556
負債計	13,654,390	13,511,539	142,851

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

### (3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券のその他の有価証券」には含めておりません。

### (注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,497,971	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,419,646	-	-	-
合計	8,917,817	-	-	-

### (注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」注記を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	44,251	39,231	5,020
小計	44,251	39,231	5,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	74,117	96,524	22,407
小計	74,117	96,524	22,407
合計	118,369	135,756	17,387

(注) 1 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,733千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	31,588	3,202	587
(2) 債券	69,042		14,528
合計	100,631	3,202	15,115



当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19,333	17,600	1,733
小計	19,333	17,600	1,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	107,455	143,522	36,066
小計	107,455	143,522	36,066
合計	126,789	161,123	34,333

(注) 1 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額50千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジの会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,250,000	1,950,000	( )	
合計			2,250,000	1,950,000		

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジの会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,750,000	450,000	( )	
合計			1,750,000	450,000		

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内子会社は、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内子会社及び一部の在外子会社については確定拠出型年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,307,113千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">913,486千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,393,627千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">66,849千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,092千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識会計基準変更時差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,389,384千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,307,113千円	ロ 年金資産	913,486千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,393,627千円	ニ 未認識過去勤務債務	66,849千円	ホ 未認識数理計算上の差異	71,092千円	ヘ 未認識会計基準変更時差異		ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,389,384千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,558,339千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">904,291千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,654,047千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">44,566千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">203,252千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識会計基準変更時差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,495,361千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,558,339千円	ロ 年金資産	904,291千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,654,047千円	ニ 未認識過去勤務債務	44,566千円	ホ 未認識数理計算上の差異	203,252千円	ヘ 未認識会計基準変更時差異		ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,495,361千円								
イ 退職給付債務	2,307,113千円																																				
ロ 年金資産	913,486千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,393,627千円																																				
ニ 未認識過去勤務債務	66,849千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	71,092千円																																				
ヘ 未認識会計基準変更時差異																																					
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,389,384千円																																				
イ 退職給付債務	2,558,339千円																																				
ロ 年金資産	904,291千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,654,047千円																																				
ニ 未認識過去勤務債務	44,566千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	203,252千円																																				
ヘ 未認識会計基準変更時差異																																					
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,495,361千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">124,287千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,095千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,283千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,042千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,976千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">214,190千円</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">95,388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">309,578千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	124,287千円	ロ 利息費用	47,095千円	ハ 期待運用収益	928千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	41,042千円	ヘ 会計基準変更時の費用処理額	24,976千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	214,190千円	チ その他	95,388千円	計	309,578千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,616千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,919千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,450千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,283千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,379千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">154,181千円</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">134,181千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">288,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	110,616千円	ロ 利息費用	41,919千円	ハ 期待運用収益	11,450千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	35,379千円	ヘ 会計基準変更時の費用処理額		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	154,181千円	チ その他	134,181千円	計	288,363千円
イ 勤務費用	124,287千円																																				
ロ 利息費用	47,095千円																																				
ハ 期待運用収益	928千円																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	41,042千円																																				
ヘ 会計基準変更時の費用処理額	24,976千円																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	214,190千円																																				
チ その他	95,388千円																																				
計	309,578千円																																				
イ 勤務費用	110,616千円																																				
ロ 利息費用	41,919千円																																				
ハ 期待運用収益	11,450千円																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	35,379千円																																				
ヘ 会計基準変更時の費用処理額																																					
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	154,181千円																																				
チ その他	134,181千円																																				
計	288,363千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	ロ 割引率	1.9%	ハ 期待運用収益率	0.1%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	ロ 割引率	1.8%	ハ 期待運用収益率	1.3%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
ロ 割引率	1.9%																																				
ハ 期待運用収益率	0.1%																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
ロ 割引率	1.8%																																				
ハ 期待運用収益率	1.3%																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(追加情報) 複数事業主制度に関する事項 当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在) 年金資産の額 48,015,685千円 年金財政計算上の給付債務の額 68,206,865千円 差引額 20,191,179千円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成21年 3月分) 基金全体の掛金額 306,154千円 掛金拠出額(当社及び一部子会社) 12,603千円 当社及び一部子会社の拠出割合 4.1%</p> <p>(3) 補足説明に関する事項 未償却過去勤務債務残高 12,043,711千円 剰余金 8,147,468千円 過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 当該基金に関する事項は、上記 2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。</p>	<p>(追加情報) 複数事業主制度に関する事項 当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在) 年金資産の額 52,435,416千円 年金財政計算上の給付債務の額 61,882,610千円 差引額 9,447,193千円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成22年 3月分) 基金全体の掛金額 269,364千円 掛金拠出額(当社及び一部子会社) 9,436千円 当社及び一部子会社の拠出割合 3.5%</p> <p>(3) 補足説明に関する事項 未償却過去勤務債務残高 9,955,664千円 剰余金 508,470千円 過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 当該基金に関する事項は、上記 2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。</p>

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 10,807千円

## 2 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

営業外収益(その他) 862千円

## 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社執行役員 4名(現在この執行役員 4名は取締役にっております)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 368,000
付与日	平成20年 7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年 7月23日)から権利確定日(平成22年 7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年 7月23日～平成22年 7月18日
権利行使期間	平成22年 7月19日～平成25年 7月18日

会社名	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年2月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社従業員51名 連結子会社社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145
付与日	平成20年2月15日
権利確定条件	付与日(平成20年2月15日)から権利確定日(平成21年6月21日)まで継続して連結子会社従業員、連結子会社社外協力者の地位にあることを条件とする。
対象勤務期間	平成20年2月15日～平成21年6月21日
権利行使期間	平成21年6月22日～平成29年6月21日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年7月18日	平成20年2月7日
権利確定前		
期首(株)	368,000	166
付与(株)		
失効(株)		2
権利確定(株)		164
未確定残(株)	368,000	
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		164
権利行使(株)		
失効(株)		19
未行使残(株)		145

単価情報

会社名	提出会社	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年7月18日	平成20年2月7日
権利行使価格(円/1株当たり)	175	61,431
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	52	45,405

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社及び㈱ストロベリーコーポレーション)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3,188千円

2 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

営業外収益(その他) 1,997千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 368,000
付与日	平成20年7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年7月23日)から権利確定日(平成22年7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月23日～平成22年7月18日
権利行使期間	平成22年7月19日～平成25年7月18日

会社名	㈱ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年2月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社従業員34名 連結子会社社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 101
付与日	平成20年2月15日
権利確定条件	付与日(平成20年2月15日)から権利確定日(平成21年6月21日)まで継続して連結子会社従業員、連結子会社社外協力者の地位にあることを条件とする。
対象勤務期間	平成20年2月15日～平成21年6月21日
権利行使期間	平成21年6月22日～平成29年6月21日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年7月18日	平成20年2月7日
権利確定前		
期首(株)	368,000	
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)	368,000	
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		145
権利確定(株)	368,000	
権利行使(株)		
失効(株)		44
未行使残(株)	368,000	101

単価情報

会社名	提出会社	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年7月18日	平成20年2月7日
権利行使価格(円/1株当たり)	175	61,431
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	52	45,405

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社及び(株)ストロベリーコーポレーション)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,315千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">157,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">563,065千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,104千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">17,851千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">389,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">778,521千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">4,439千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">33,552千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,830,781千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,969,022千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,962,657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,365千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,087千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">20,742千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">235,850千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">320,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">314,592千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p>	賞与引当金	12,315千円	貸倒引当金損金算入限度超過	157,332千円	退職給付引当金	563,065千円	役員退職慰労引当金	82,104千円	減価償却費超過額	17,851千円	固定資産評価損	389,818千円	投資有価証券評価損	14,208千円	関係会社株式評価損	778,521千円	未払事業税	85千円	連結上の未実現利益調整	4,439千円	関係会社整理損	33,552千円	繰越欠損金	2,830,781千円	その他	84,943千円	繰延税金資産小計	4,969,022千円	評価性引当額	4,962,657千円	繰延税金資産合計	6,365千円	減価償却費	61,087千円	海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	20,742千円	固定資産評価差額	235,850千円	その他有価証券評価差額金	1,795千円	その他	1,482千円	繰延税金負債合計	320,958千円	繰延税金資産の純額	314,592千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,507千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">217,553千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">595,845千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,260千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">16,617千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">458,606千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">919,428千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">534千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">5,340千円</td></tr> <tr><td>事業再編損</td><td style="text-align: right;">157,837千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">65,457千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,943,495千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,715,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,710,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,455千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,147千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">43,857千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">236,655千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">700千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">337,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">332,179千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p>	賞与引当金	33,507千円	貸倒引当金損金算入限度超過	217,553千円	退職給付引当金	595,845千円	役員退職慰労引当金	82,260千円	減価償却費超過額	16,617千円	固定資産評価損	458,606千円	投資有価証券評価損	14,208千円	関係会社株式評価損	919,428千円	未払事業税	534千円	連結上の未実現利益調整	5,340千円	事業再編損	157,837千円	棚卸資産	65,457千円	繰越欠損金	2,943,495千円	その他	204,989千円	繰延税金資産小計	5,715,683千円	評価性引当額	5,710,228千円	繰延税金資産合計	5,455千円	減価償却費	52,147千円	海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	43,857千円	固定資産評価差額	236,655千円	その他有価証券評価差額金	700千円	資産除去債務	2,435千円	その他	1,838千円	繰延税金負債合計	337,634千円	繰延税金資産の純額	332,179千円
賞与引当金	12,315千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過	157,332千円																																																																																																
退職給付引当金	563,065千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	82,104千円																																																																																																
減価償却費超過額	17,851千円																																																																																																
固定資産評価損	389,818千円																																																																																																
投資有価証券評価損	14,208千円																																																																																																
関係会社株式評価損	778,521千円																																																																																																
未払事業税	85千円																																																																																																
連結上の未実現利益調整	4,439千円																																																																																																
関係会社整理損	33,552千円																																																																																																
繰越欠損金	2,830,781千円																																																																																																
その他	84,943千円																																																																																																
繰延税金資産小計	4,969,022千円																																																																																																
評価性引当額	4,962,657千円																																																																																																
繰延税金資産合計	6,365千円																																																																																																
減価償却費	61,087千円																																																																																																
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	20,742千円																																																																																																
固定資産評価差額	235,850千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,795千円																																																																																																
その他	1,482千円																																																																																																
繰延税金負債合計	320,958千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	314,592千円																																																																																																
賞与引当金	33,507千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過	217,553千円																																																																																																
退職給付引当金	595,845千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	82,260千円																																																																																																
減価償却費超過額	16,617千円																																																																																																
固定資産評価損	458,606千円																																																																																																
投資有価証券評価損	14,208千円																																																																																																
関係会社株式評価損	919,428千円																																																																																																
未払事業税	534千円																																																																																																
連結上の未実現利益調整	5,340千円																																																																																																
事業再編損	157,837千円																																																																																																
棚卸資産	65,457千円																																																																																																
繰越欠損金	2,943,495千円																																																																																																
その他	204,989千円																																																																																																
繰延税金資産小計	5,715,683千円																																																																																																
評価性引当額	5,710,228千円																																																																																																
繰延税金資産合計	5,455千円																																																																																																
減価償却費	52,147千円																																																																																																
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	43,857千円																																																																																																
固定資産評価差額	236,655千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	700千円																																																																																																
資産除去債務	2,435千円																																																																																																
その他	1,838千円																																																																																																
繰延税金負債合計	337,634千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	332,179千円																																																																																																
<p>当連結会計年度 (平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成23年 3月31日)</p>																																																																																																
<table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,154千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,482千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">319,476千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	211千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,154千円	流動負債 - その他	1,482千円	固定負債 - 繰延税金負債	319,476千円	<table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,272千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,838千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">335,795千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	182千円	固定資産 - 繰延税金資産	5,272千円	流動負債 - その他	1,838千円	固定負債 - 繰延税金負債	335,795千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	211千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6,154千円																																																																																																
流動負債 - その他	1,482千円																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	319,476千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	182千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	5,272千円																																																																																																
流動負債 - その他	1,838千円																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	335,795千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																																



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

#### 1. 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である IKKA(HONG KONG)CO., LIMITEDのプラスチック事業

事業の内容：プラスチック製品の製造、販売

企業結合日

平成22年 8月 1日

企業結合の法的形式

IKKA(HONG KONG)CO., LIMITED (当社の連結子会社)を分割会社、IKKA Technology DongGuan Co., Ltd.(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

IKKA Technology DongGuan Co.,Ltd.(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

企業分割の目的は、経営資源の有効活用と中国市場の顧客に対してタイムリーなサービスと幅広い製品供給を行っていくことにあります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### 2. 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：当社の連結子会社であるKATO PRECISION (U.K.) LIMITEDの精密ばね事業

被結合企業の名称：当社の連結子会社であるKATO-ENTEX LIMITEDの精密ばね事業

企業結合日

平成22年10月 1日

企業結合の法的形式

KATO PRECISION (U.K.) LIMITEDを存続会社とし、KATO-ENTEX LIMITEDを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

Advanex Europe Ltd.(当社の連結子会社)

#### その他取引の概要に関する事項

当社は、平成22年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKATO PRECISION (U.K.) LIMITED (存続会社)と同連結子会社KATO-ENTEX LIMITED (消滅会社)を合併し、これを機に商号変更することを決定し、平成22年10月1日に本合併の効力が発生しました。また、合併後の存続会社の社名をAdvanex Europe Ltd.と致しました。

合併の目的は、経営資源の有効活用と経営意思決定の迅速化を図り、技術基盤の集約と人材育成の効率化を進めることによって、顧客に対してタイムリーなサービスと幅広い製品供給を行っていくことにあります。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、当連結会計年度において、全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.

残存使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の残高の推移

期首残高(注)	39,038千円
時の経過による調整額	167千円
期末残高	39,206千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、受取家賃として32,400千円、減価償却費として45,309千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
813,572	174,890	988,462	911,026

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額及び主な減少額

主な増加額・・・第一化成(株)の土地につき、重要性が増したことによる賃貸等不動産への振替額  
220,200千円

主な減少額・・・当社の遊休設備の減価償却費 38,820千円  
第一化成(株)の遊休設備の減価償却費 6,489千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県、シンガポールにおいて、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、受取家賃として71,087千円、減価償却費として25,178千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
988,462	40,887	1,029,350	1,184,439

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額及び主な減少額
- |  |          |
|--|----------|
| 主な増加額・・・ADVANEX(SINGAPORE)PTE.LTD.における工場の一部を賃貸したことによる<br>賃貸等不動産への振替額 | 64,732千円 |
| 主な減少額・・・当社の遊休設備の減価償却費  | 18,082千円 |
| 第一化成(株)投資不動産減価償却費  | 5,761千円  |
- 3 時価の算定方法
- 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	精密ばね 事業(千円)	精密組立 部品事業 (千円)	モーター 事業(千円)	プラスチッ ク事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,302,561	4,228,543	3,930,798	9,093,225	29,555,128		29,555,128
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	118,160				118,160	(118,160)	
計	12,420,722	4,228,543	3,930,798	9,093,225	29,673,289	(118,160)	29,555,128
営業費用	11,978,193	4,977,759	3,841,258	9,154,921	29,952,133	(122,651)	29,829,482
営業利益又は 営業損失( )	442,529	749,216	89,539	61,696	278,844	4,490	274,353
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	13,687,677	3,761,953	1,672,054	3,680,943	22,802,629	(388,293)	22,414,335
減価償却費	614,538	204,151	69,325	388,103	1,276,119	(2,895)	1,273,223
減損損失	2,983				2,983		2,983
資本的支出	378,445	202,576	59,696	351,816	992,536		992,536

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密ばね事業.....押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等
- (2) 精密組立部品事業...インサートモールディング、ハイパフォーマンスヒンジ等
- (3) モーター事業.....DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等
- (4) プラスチック事業...プラスチック射出成形品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(576,193千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	23,283,729	1,243,767	904,213	4,123,417	29,555,128		29,555,128
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	124,443	5,569	96,740	33,948	260,702	(260,702)	
計	23,408,173	1,249,337	1,000,953	4,157,366	29,815,830	(260,702)	29,555,128
営業費用	24,082,775	1,312,694	967,872	3,764,596	30,127,939	(298,456)	29,829,482
営業利益又は 営業損失( )	674,601	63,356	33,080	392,769	312,108	37,754	274,353
資産	18,959,176	1,093,221	942,340	3,949,677	24,944,415	(2,530,080)	22,414,335

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国または地域  
(1) ヨーロッパ.....イギリス  
(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(576,193千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,724,577	739,367	10,385,769	12,849,714
連結売上高(千円)				29,555,128
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	2.5	35.1	43.5

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 米国以外の各区分に属する主な国または地域  
(1)ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ハンガリー他  
(2)アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他  
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された、「精密ばね事業」、「ヒンジ事業」、「モーター事業」及び「プラスチック事業」の4つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「ヒンジ事業」は、ハイパフォーマンスヒンジ等の販売をしております。

「モーター事業」は、DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等の製造販売をしております。

「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	ヒンジ事業	モーター事業	プラスチック事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,625,968	3,233,435	3,930,798	9,764,926	29,555,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,160				118,160
計	12,744,128	3,233,435	3,930,798	9,764,926	29,673,289
セグメント利益又はセグメント損失( )	444,808	705,245	89,529	107,936	278,844
セグメント資産	14,163,325	2,315,046	1,672,115	4,652,140	22,802,629
セグメント負債	9,848,920	1,479,437	1,327,230	6,520,465	19,176,053
その他の項目					
減価償却費	630,554	158,421	69,327	417,816	1,276,119
のれん償却額		25,124		2,435	27,560
負ののれん償却額		517		125,393	125,910
減損損失	2,983				2,983
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	389,007	173,127	59,698	370,703	992,536

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	ヒンジ事業	モーター事業	プラスチック事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,911,076	2,472,026	4,379,608	10,696,893	31,459,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,854			1,619	150,474
計	14,059,931	2,472,026	4,379,608	10,698,512	31,610,078
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,309,803	1,032,634	171,285	93,516	541,970
セグメント資産	15,261,763	535,166	1,988,356	3,630,722	21,416,009
セグメント負債	10,222,308	1,541,746	1,491,570	5,484,356	18,739,982
その他の項目					
減価償却費	578,297	150,165	55,411	402,346	1,186,220
のれん償却額		22,387		2,435	24,823
負ののれん償却額		506		125,393	125,900
減損損失		228,204			228,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	399,527	132,693	78,619	388,100	998,941

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,673,289	31,610,078
セグメント間取引消去	118,160	150,474
連結財務諸表の売上高	29,555,128	31,459,604

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	278,844	541,970
その他の調整額	4,490	10,558
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	274,353	552,529

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,802,629	21,416,009
全社資産	576,193	381,423
その他の調整額	964,487	1,038,510
連結財務諸表の資産合計	22,414,335	20,758,923

(注) 全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,176,053	18,739,982
その他の調整額	1,074,155	1,141,344
連結財務諸表の負債合計	18,101,898	17,598,637

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,276,119	1,186,220	2,895	45,315	1,273,223	1,140,905
のれん償却額	27,560	24,823			27,560	24,823
負ののれん償却額	125,910	125,900			125,910	125,900
減損損失	2,983	228,204			2,983	228,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	992,536	998,941		16,321	992,536	982,620

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
18,073,721	1,608,726	821,635	10,955,521	31,459,604

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 米国以外の各区分に属する主な国又は地域。

(1)ヨーロッパ・・・イギリス、チェコ、ハンガリー他

(2)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ヨーロッパ	アジア	合計
3,741,559	531,689	405,010	1,941,747	6,620,006

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ヒンジ事業	全社・消去	合計
減損損失	228,204		228,204

(注) 当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは、債務超過に陥ったことから、機械装置等の設備を回収可能額まで減損し、当該減少額を特別損失における事業構造改善費用に含めて計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ヒンジ事業	プラスチック 事業	全社・消去	合計
当期償却額	22,387	2,435		24,823
当期末残高				

なお、平成22年4月1日前に行われた連結子会社株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	ヒンジ事業	プラスチック 事業	全社・消去	合計
当期償却額	506	125,393		125,900
当期末残高				

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社  
の子会社等  
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社  
の子会社等  
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社  
の子会社等  
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社  
の子会社等  
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	75.08円	61.83円
1株当たり当期純損失金額	9.58円	3.85円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,312,436	3,160,285
普通株式に係る純資産額(千円)	2,980,455	2,453,652
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	22,531	23,721
少数株主持分	1,309,450	682,910
普通株式の発行済株式数(千株)	40,155	40,155
普通株式の自己株式数(千株)	456	469
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,698	39,685

## 2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( ) (千円)	380,185	152,889
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	380,185	152,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,703	39,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社) 株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個) (株)ストロベリーコーポレーション)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成19年6月21日 取締役会決議日 平成20年2月7日 第一回新株予約権(200個)</p> <p>これらの概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>	<p>(提出会社) 株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個) (株)ストロベリーコーポレーション)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成19年6月21日 取締役会決議日 平成20年2月7日 第一回新株予約権(101個)</p> <p>これらの概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 子会社の異動について

(1) 異動の理由

当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社は、資本提携の構築と業務提携の推進を図るため、明興電工株式会社に対して、第三者割当の方法により自己株式を処分し、株券の発行を行うことを決定いたしました。これに伴い、当社の議決権比率と支配関係を検討した結果、平成24年 3月期第 1 四半期連結会計期間より、同社は連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することとなります。

(2) 異動する子会社の概要

商号 フジマイクロ株式会社  
 代表者 代表取締役社長 丸山 忠作  
 所在地 東京都千代田区内神田三丁目16番 9 号  
 設立年月日 昭和41年 5月15日  
 事業の内容 小型モーターの製造・販売  
 決算期 3月31日  
 従業員数 31名(平成23年 3月31日現在)  
 主な事業所 本社、中国工場(広東省広州市)  
 純資産 838百万円(平成23年 3月31日現在)  
 総資産 2,334百万円(平成23年 3月31日現在)  
 最近 4 決算期間の業績(連結)

(単位:百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
売上高	5,982	4,707	3,930	4,427
営業利益	164	244	92	169
経常利益	57	241	62	233
当期純利益	69	239	45	151

(3) 処分する株式の引き受け先の概要

商号 明興電工株式会社  
 代表者 代表取締役社長 長尾 眞一  
 所在地 東京都品川区大井 1 - 23 - 4  
 設立年月 昭和29年 2月  
 主な事業内容 電線、ワイヤーハーネス、電子機器ユニット等の製造販売  
 当社との関係 資本・人的・取引関係ともありません。



(4) 自己株式処分の概要

処分する株式数	1,396,000株
処分価額	1株につき100円
処分価額の総額	139,600,000円
払込期日	平成23年4月28日

(5) 当社の所有する株式数と議決権の数及び議決権比率

	所有株式数	議決権株式数	議決権株式総数	議決権比率
(1) 異動前	1,099,694	1,099,000	2,495,000	44.05%
(2) 異動後	1,099,694	1,099,000	3,891,000	28.24%

なお、当社代表取締役加藤雄一の親族が所有する株式数は486,375株、議決権株式数は484,000株であり、異動前の議決権比率は19.40%、異動後の議決権比率は12.44%となります。

(6) 異動の日程

平成23年3月31日 フジマイクロ株式会社取締役会決議

平成23年4月28日 フジマイクロ株式会社異動日（自己株式処分、持分法適用）

(7) 子会社異動に伴う影響

フジマイクロ株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することにより、平成24年3月期連結業績に与える影響額は次のとおりであります。

売上高 3,000百万円、営業利益 140百万円、経常利益 90百万円、当期純利益 100百万円

なお、上記当期純利益の減少額には、持分変動損として特別損失92百万円が含まれております。また、この異動に伴い、平成24年3月期連結会計年度よりモーター事業のセグメントがなくなります。

2. 重要な事業からの撤退

当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは、平成23年4月21日開催の取締役会において、業績の早期改善を目的に、携帯電話向け事業の縮小・一部撤退を決議いたしました。これにより、同社の携帯向けヒンジに対する売上高は当連結会計年度1,800百万円から平成24年3月期には700百万円に減少する予定ですが、収益性は改善する見込みです。

当該事業の縮小・一部撤退につきましては平成24年3月末を目処に完了させる予定です。

### 3. 関係会社の銀行借入について

第一化成株式会社において以下の資金調達が実施されました。

(1)

借入先 株式会社足利銀行 おもちゃのまち支店  
借入金額 200,000千円  
借入期間 2011年5月20日から2016年5月20日まで  
返済方法 約定弁済

(2)

借入先 株式会社栃木銀行 石橋支店  
借入金額 80,000千円  
借入期間 2011年5月23日から2016年4月30日まで  
返済方法 約定弁済

(3)

借入先 株式会社商工組合中央金庫 押上支店  
借入金額 120,000千円  
借入期間 2011年5月31日から2016年5月25日まで  
返済方法 約定弁済

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,232,775	3,957,030	2.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,329,973	2,399,215	2.79	
1年以内に返済予定のリース債務	67,085	80,316	2.87	
1年以内に返済予定のその他の有利子負債(未払金)	2,503			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,365,990	2,700,975	2.83	平成24年4月～平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	251,747	226,256	2.87	平成24年4月～平成27年9月
その他有利子負債(長期未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)	222,032	72,825	2.22	平成24年4月～平成26年7月
合計	10,472,109	9,436,616		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債(長期未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,222,881	869,758	327,327	176,528
リース債務	133,220	58,807	31,705	2,523
その他有利子負債 (長期未払金)	72,569	209	46	

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3 長期借入金で返済期間が5年超となるものが、104,480千円あります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務		9,206		9,206
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去 費用		30,000		30,000
計		39,206		39,206

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用39,038千円を含みます。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,974,794	8,185,007	7,651,077	7,648,725
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	114,325	256,192	98,595	231,239
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	164,001	70,200	11,261	235,428
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	4.13	1.77	0.28	5.93

2. 訴訟事件等

当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは以下の内容につき係争中でありません。

東京地方裁判所平成21年(ワ)第38339号 報酬金請求事件

原告 森田正明外 1名

被告 株式会社ストロベリーコーポレーション

請求原因：平成19年7月15日に合意された弁護士・弁理士の残報酬の請求  
(請求金額40,880千円及び金利)

状況：平成23年3月17日結審

同年7月14日判決予定

損失が発生する可能性：勝訴・敗訴の可能性については不明

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 495,975	299,905
受取手形	206,645	279,108
売掛金	2 2,337,804	2 2,274,013
商品及び製品	77,931	109,331
仕掛品	110,531	133,956
原材料及び貯蔵品	97,018	117,023
前払費用	49,592	42,209
未収入金	2 179,957	38,309
関係会社短期貸付金	-	230,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	100,000
その他	94,356	3,878
貸倒引当金	8,100	2 158,500
流動資産合計	3,641,714	3,469,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,996,192	4,002,764
減価償却累計額	3,450,640	3,502,908
建物（純額）	545,551	499,855
構築物	69,643	69,643
減価償却累計額	68,082	68,596
構築物（純額）	1,560	1,046
機械及び装置	3,847,298	3,854,450
減価償却累計額	3,314,533	3,394,831
機械及び装置（純額）	532,765	459,619
車両運搬具	10,598	10,598
減価償却累計額	10,501	10,547
車両運搬具（純額）	96	51
工具、器具及び備品	268,888	343,946
減価償却累計額	226,203	296,740
工具、器具及び備品（純額）	42,685	47,206
土地	706,868	706,868
リース資産	146,071	146,071
減価償却累計額	33,912	55,692
リース資産（純額）	112,158	90,378
建設仮勘定	33,407	13,945
有形固定資産合計	1 1,975,093	1 1,818,971
無形固定資産		
特許権	14,375	10,625
ソフトウェア	18,640	11,146
ソフトウェア仮勘定	-	10,991
リース資産	75,890	82,828
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	121,663	128,348

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 80,218	1 81,518
関係会社株式	1 3,651,216	3,316,363
出資金	751	745
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	19,161	19,098
関係会社長期貸付金	883,000	780,000
長期前払費用	8,166	12,405
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	63,216	72,438
貸倒引当金	2 389,161	2 389,098
投資損失引当金	292,447	316,698
投資その他の資産合計	4,762,780	4,315,429
固定資産合計	6,859,537	6,262,749
資産合計	10,501,252	9,731,985
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	126,061	165,269
買掛金	2 1,585,953	2 1,659,481
短期借入金	1 2,900,000	1 2,710,000
1年内返済予定の長期借入金	1 730,640	1 1,693,242
未払金	35,684	43,935
リース債務	53,343	59,823
未払費用	119,384	129,190
未払法人税等	-	27,691
預り金	6,434	4,922
賞与引当金	10,720	68,000
設備関係支払手形	2,690	2,919
リース資産減損勘定	38,146	27,104
債務保証損失引当金	-	350,000
その他	1,242	24,622
流動負債合計	5,610,302	6,966,202
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,303,000	1 782,912
関係会社長期借入金	325,640	207,875
退職給付引当金	767,866	886,737
長期未払金	150,026	147,859
リース債務	213,186	180,849
繰延税金負債	1,262	2,180
長期リース資産減損勘定	10,777	-
環境対策引当金	-	3,000
資産除去債務	-	37,201
固定負債合計	3,771,758	2,248,614
負債合計	9,382,060	9,214,816

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
資本準備金	862,902	862,902
その他資本剰余金	1,701,968	1,701,699
資本剰余金合計	2,564,871	2,564,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,997,723	5,585,859
利益剰余金合計	4,797,723	5,385,859
自己株式	133,503	134,463
株主資本合計	1,085,254	495,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,989	2,143
評価・換算差額等合計	17,989	2,143
新株予約権	15,948	19,136
純資産合計	1,119,191	517,169
負債純資産合計	10,501,252	9,731,985

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,760,075	7,161,934
商品売上高	559,863	1,156,562
売上高合計	3 7,319,939	3 8,318,496
売上原価		
製品期首たな卸高	67,533	60,192
当期製品製造原価	5,002,449	5,257,931
合計	5,069,983	5,318,124
製品期末たな卸高	60,192	92,707
製品売上原価	5,009,790	5,225,417
商品期首たな卸高	29	17,738
当期商品仕入高	589,731	1,040,115
合計	589,761	1,057,854
商品期末たな卸高	17,738	16,624
商品売上原価	572,022	1,041,230
売上原価合計	3, 5 5,581,812	3, 5 6,266,648
売上総利益	1,738,126	2,051,848
販売費及び一般管理費		
支払手数料	102,220	123,939
発送費	254,132	266,280
広告宣伝費	1,945	9,822
販売促進費	2,058	4,495
交際費	6,304	7,241
役員報酬	85,532	88,503
従業員給料及び手当	567,685	564,534
賞与引当金繰入額	3,408	25,160
退職給付引当金繰入額	69,960	54,512
法定福利費	109,622	99,506
福利厚生費	37,091	30,948
雑給	48,811	46,579
貸倒引当金繰入額	25,057	1,039
旅費及び交通費	72,679	74,450
通信費	34,934	34,156
保険料	19,566	17,711
賃借料	89,916	80,975
事務用消耗品費	16,571	15,753
修繕費	27,827	17,122
租税公課	28,530	42,004
教育研修費	2,082	817
研究開発費	4 49,379	4 79,855
減価償却費	42,308	27,909
雑費	35,207	29,412
販売費及び一般管理費合計	1,732,836	1,742,733
営業利益	5,289	309,115



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17,934	30,208
有価証券利息	9,431	-
受取配当金	<sup>3</sup> 562,379	<sup>3</sup> 121,357
受取賃貸料	3,874	5,661
為替差益	4,299	24,097
保険配当金	5,450	-
雑収入	40,439	34,631
<b>営業外収益合計</b>	<b>643,809</b>	<b>215,956</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	167,402	169,797
支払補償費	3,233	1,798
手形売却損	1,261	799
貸倒引当金繰入額	<sup>3</sup> 370,000	<sup>3</sup> 150,000
雑損失	32,219	26,124
<b>営業外費用合計</b>	<b>574,117</b>	<b>348,520</b>
<b>経常利益</b>	<b>74,981</b>	<b>176,551</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 34,001	-
関係会社株式売却益	425,564	-
子会社清算益	-	2,648
貸倒引当金戻入額	-	702
<b>特別利益合計</b>	<b>459,565</b>	<b>3,351</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 2,269	<sup>2</sup> 578
関係会社株式売却損	2,559	-
災害による損失	-	1,524
関係会社株式評価損	-	334,853
投資損失引当金繰入額	9,543	24,251
環境対策引当金繰入額	-	3,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,731
債務保証損失引当金繰入額	-	350,000
<b>特別損失合計</b>	<b>14,372</b>	<b>749,938</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	520,174	570,035
法人税、住民税及び事業税	18,185	15,958
法人税等調整額	-	2,142
<b>法人税等合計</b>	<b>18,185</b>	<b>18,100</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>501,989</b>	<b>588,135</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,325,324	26.5	1,428,438	26.9
労務費		1,174,505	23.5	1,123,290	21.2
外注加工費		747,592	15.0	892,973	16.8
経費		594,362	11.9	633,924	12.0
完成品購入高		1,156,568	23.1	1,226,031	23.1
当期総製造費用	3	4,998,354	100.0	5,304,659	100.0
期首仕掛品たな卸高		150,758		110,531	
合計		5,149,112		5,415,190	
他勘定振替高		36,131		23,302	
期末仕掛品たな卸高		110,531		133,956	
当期製品製造原価		5,002,449		5,257,931	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち減価償却費 249,218千円	2 経費のうち減価償却費 250,236千円
3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置、 36,131千円 工具、器具及び備品(金型)等	3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置、 23,302千円 工具、器具及び備品(金型)等

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,451,610	3,451,610
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	862,902	862,902
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	862,902	862,902
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,702,668	1,701,968
当期変動額		
自己株式の処分	699	268
当期変動額合計	699	268
当期末残高	1,701,968	1,701,699
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,565,571	2,564,871
当期変動額		
自己株式の処分	699	268
当期変動額合計	699	268
当期末残高	2,564,871	2,564,602
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,499,712	4,997,723
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失 ( )	501,989	588,135
当期変動額合計	501,989	588,135
当期末残高	4,997,723	5,585,859
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,299,712	4,797,723
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失 ( )	501,989	588,135
当期変動額合計	501,989	588,135
当期末残高	4,797,723	5,385,859

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	133,217	133,503
当期変動額		
自己株式の取得	1,239	1,347
自己株式の処分	952	388
当期変動額合計	286	959
当期末残高	133,503	134,463
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	584,251	1,085,254
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	501,989	588,135
自己株式の取得	1,239	1,347
自己株式の処分	253	119
当期変動額合計	501,002	589,364
当期末残高	1,085,254	495,890
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	782	17,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,771	15,845
当期変動額合計	18,771	15,845
当期末残高	17,989	2,143
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	782	17,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,771	15,845
当期変動額合計	18,771	15,845
当期末残高	17,989	2,143
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	6,380	15,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,568	3,188
当期変動額合計	9,568	3,188
当期末残高	15,948	19,136
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	589,848	1,119,191
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	501,989	588,135
自己株式の取得	1,239	1,347
自己株式の処分	253	119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,339	12,657
当期変動額合計	529,342	602,022
当期末残高	1,119,191	517,169

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品、仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料 ...月別移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～38年 機械及び装置 2～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 機械及び装置 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社及び関連会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。 なお、金利スワップについては、特 例処理の要件を満たす場合は特例 処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動 リスクをヘッジしており、投機目 的の取引は行わない方針でありま す。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と ヘッジ対象の変動額の累計額とを 比較して有効性の判定をしており ます。ただし、特例処理によってい る金利スワップについては、有効 性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が941千 円それぞれ減少し、税引前当期純損失が36,672千円が増 加しております。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	貸借対照表 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて 表示しておりました「関係会社短期貸付金」と「1年 内回収予定の関係会社長期貸付金」は総資産の100分の 1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度に おける「関係会社短期貸付金」は80,000千円、「1年内 回収予定の関係会社長期貸付金」は0円であります。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
<b>1 担保に供している資産</b> 有形固定資産、定期預金、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金2,040,500千円、1年内返済予定の長期借入金387,600千円及び短期借入金2,400,000千円の担保に供しております。		<b>1 担保に供している資産</b> 有形固定資産、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金652,900千円、1年内返済予定の長期借入金1,387,600千円及び短期借入金 2,210,000千円の担保に供しております。	
建物	448,322千円 (うち工場財団 448,322千円) (うち根抵当権 448,322千円)	建物	409,724千円 (うち工場財団 409,724千円) (うち根抵当権 409,724千円)
土地	564,769千円 (うち工場財団 564,769千円) (うち根抵当権 564,769千円)	土地	564,769千円 (うち工場財団 564,769千円) (うち根抵当権 564,769千円)
機械及び装置	474,015千円 (うち工場財団 474,015千円) (うち根抵当権 474,015千円)	機械及び装置	400,512千円 (うち工場財団 400,512千円) (うち根抵当権 400,512千円)
定期預金	140,000千円	投資有価証券	15,049千円
投資有価証券	17,877千円		
関係会社株式	164,820千円		
<b>2 関係会社項目</b> 関係会社に対する資産負債には区分掲記されたもののほか主なものは以下のとおりであります。		<b>2 関係会社項目</b> 関係会社に対する資産負債には区分掲記されたもののほか主なものは以下のとおりであります。	
売掛金	87,622千円	売掛金	97,610千円
未収入金	128,582千円	貸倒引当金 (流動資産)	150,000千円
貸倒引当金 (固定資産)	370,000千円	貸倒引当金 (固定資産)	370,000千円
買掛金	55,582千円	買掛金	69,522千円
<b>3 偶発債務</b> 保証債務 下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務		<b>3 偶発債務</b> 保証債務 下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務	
会社名	債務保証額	会社名	債務保証額
ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN) CO.,LTD.	19,267千円 (RMB 900,000.00) (7,000千円)	KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.	132,060千円 (US\$ 1,588,211.00)
ADVANEX(HK)LTD.	31,633千円 (US\$ 340,000.00)	株式会社ストロベリーコーポレーション	350,000千円
KATO SPRING (THAILAND) LTD.	100,450千円 (THB 35,000,000.00)	債務保証損失引当金	350,000千円
KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.	145,287千円 (US\$ 1,561,563.80)	第一化成株式会社	953,454千円
第一化成株式会社	782,572千円	フジマイクロ株式会社	300,000千円
フジマイクロ株式会社	300,000千円	合計	1,385,514千円
合計	1,379,210千円		フジマイクロ株式会社に対する債務保証300,000千円は、平成23年 5月 2日をもって解消いたしました。



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <p>  建物 2,288千円</p> <p>  工具、器具及び備品 6,250千円</p> <p>  機械及び装置 25,463千円</p> <p>2 固定資産処分損は以下のとおりであります。</p> <p>  建物 320千円</p> <p>  機械及び装置 1,900千円</p> <p>  工具、器具及び備品 48千円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>  関係会社への売上高 240,827千円</p> <p>  関係会社からの仕入(購入)高 507,953千円</p> <p>  関係会社からの受取配当金 558,498千円</p> <p>  関係会社に対する貸倒引当金繰入額 370,000千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、49,379千円です。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,094千円</p>	<p>2 固定資産処分損は以下のとおりであります。</p> <p>  機械及び装置 578千円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>  関係会社への売上高 247,063千円</p> <p>  関係会社からの仕入(購入)高 926,214千円</p> <p>  関係会社からの受取配当金 120,343千円</p> <p>  関係会社に対する貸倒引当金繰入額 150,000千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、79,855千円です。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17,151千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	444	15	3	456

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	456	14	1	469

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産	同左		
主として、生産設備(機械及び装置)であります。							
・無形固定資産				・無形固定資産	同左		
主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。							
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法	同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。							
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)
取得価額 相当額	348,611	48,183	2,386	取得価額 相当額	187,355	9,800	2,386
減価償却 累計額 相当額	248,953	40,114	1,909	減価償却 累計額 相当額	126,196	5,290	2,386
減損損失 累計額 相当額	7,610			減損損失 累計額 相当額	2,056		
期末残高 相当額	92,048	8,068	477	期末残高 相当額	59,102	4,510	
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)			ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	8,745	407,926		取得価額 相当額	1,131	200,672	
減価償却 累計額 相当額	7,216	298,192		減価償却 累計額 相当額	716	134,589	
減損損失 累計額 相当額		7,610		減損損失 累計額 相当額		2,056	
期末残高 相当額	1,529	102,123		期末残高 相当額	414	64,026	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,961千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 7,610千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,821千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">19,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,878千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,354千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,512千円</td> </tr> </table>	1年内	47,122千円	1年超	69,838千円	合計	116,961千円	支払リース料	77,821千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,415千円	減価償却費相当額	69,878千円	支払利息相当額	4,354千円	1年内	2,256千円	1年超	2,256千円	合計	4,512千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,838千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,056千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,544千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,056千円</td> </tr> </table>	1年内	26,843千円	1年超	42,994千円	合計	69,838千円	支払リース料	49,544千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,553千円	減価償却費相当額	43,650千円	支払利息相当額	2,470千円	1年内	14,296千円	1年超	43,760千円	合計	58,056千円
1年内	47,122千円																																								
1年超	69,838千円																																								
合計	116,961千円																																								
支払リース料	77,821千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	19,415千円																																								
減価償却費相当額	69,878千円																																								
支払利息相当額	4,354千円																																								
1年内	2,256千円																																								
1年超	2,256千円																																								
合計	4,512千円																																								
1年内	26,843千円																																								
1年超	42,994千円																																								
合計	69,838千円																																								
支払リース料	49,544千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	5,553千円																																								
減価償却費相当額	43,650千円																																								
支払利息相当額	2,470千円																																								
1年内	14,296千円																																								
1年超	43,760千円																																								
合計	58,056千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	334,853	1,015,800	680,946
計	334,853	1,015,800	680,946

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,316,363
子会社出資金	646,684
計	3,963,047

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式		351,466	351,466
計		351,466	351,466

(注) 1 当連結会計年度において、連結子会社(株)ストロベリーコーポレーションの株式を全額評価減したために貸借対照表計上額は0としております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,316,363
子会社出資金	646,684
計	3,963,047

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">155,952千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">309,450千円</td></tr> <tr><td>在庫引当金</td><td style="text-align: right;">15,928千円</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">60,460千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">117,856千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">722,521千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">33,552千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">389,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,150,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,060千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,991,127千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,991,127千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,262千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262千円</td></tr> </table>	賞与引当金	4,320千円	貸倒引当金	155,952千円	退職給付引当金	309,450千円	在庫引当金	15,928千円	長期末払金	60,460千円	投資損失引当金	117,856千円	株式評価損	722,521千円	関係会社整理損	33,552千円	固定資産評価損	389,818千円	投資有価証券評価損	14,208千円	繰越欠損金	1,150,996千円	その他	16,060千円	繰延税金資産小計	2,991,127千円	評価性引当額	2,991,127千円	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	1,262千円	繰延税金負債合計	1,262千円	繰延税金負債の純額	1,262千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">213,703千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">357,355千円</td></tr> <tr><td>在庫引当金</td><td style="text-align: right;">13,738千円</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">60,460千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">127,629千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">857,467千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">361,907千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,045,864千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184,851千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,264,591千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,264,591千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,142千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180千円</td></tr> </table>	賞与引当金	27,404千円	貸倒引当金	213,703千円	退職給付引当金	357,355千円	在庫引当金	13,738千円	長期末払金	60,460千円	投資損失引当金	127,629千円	関係会社株式評価損	857,467千円	固定資産評価損	361,907千円	投資有価証券評価損	14,208千円	繰越欠損金	1,045,864千円	その他	184,851千円	繰延税金資産小計	3,264,591千円	評価性引当額	3,264,591千円	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	38千円	資産除去債務	2,142千円	繰延税金負債合計	2,180千円	繰延税金負債の純額	2,180千円
賞与引当金	4,320千円																																																																								
貸倒引当金	155,952千円																																																																								
退職給付引当金	309,450千円																																																																								
在庫引当金	15,928千円																																																																								
長期末払金	60,460千円																																																																								
投資損失引当金	117,856千円																																																																								
株式評価損	722,521千円																																																																								
関係会社整理損	33,552千円																																																																								
固定資産評価損	389,818千円																																																																								
投資有価証券評価損	14,208千円																																																																								
繰越欠損金	1,150,996千円																																																																								
その他	16,060千円																																																																								
繰延税金資産小計	2,991,127千円																																																																								
評価性引当額	2,991,127千円																																																																								
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,262千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,262千円																																																																								
繰延税金負債の純額	1,262千円																																																																								
賞与引当金	27,404千円																																																																								
貸倒引当金	213,703千円																																																																								
退職給付引当金	357,355千円																																																																								
在庫引当金	13,738千円																																																																								
長期末払金	60,460千円																																																																								
投資損失引当金	127,629千円																																																																								
関係会社株式評価損	857,467千円																																																																								
固定資産評価損	361,907千円																																																																								
投資有価証券評価損	14,208千円																																																																								
繰越欠損金	1,045,864千円																																																																								
その他	184,851千円																																																																								
繰延税金資産小計	3,264,591千円																																																																								
評価性引当額	3,264,591千円																																																																								
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	38千円																																																																								
資産除去債務	2,142千円																																																																								
繰延税金負債合計	2,180千円																																																																								
繰延税金負債の純額	2,180千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.5%	評価性引当額	11.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	3.3%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.5%																																																																								
評価性引当額	11.8%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大分工場の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

当社大分工場

残存使用見込期間を11年と見積り、割引率は1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社柏崎工場

償却済生産設備であるため、当事業年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

(3) 当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高(注)	37,110千円
時の経過による調整額	90千円
期末残高	37,201千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	27.79円	12.54円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	12.64円	14.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,119,191	517,169
普通株式に係る純資産額(千円)	1,103,243	498,033
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	15,948	19,136
普通株式の発行済株式数(千株)	40,155	40,155
普通株式の自己株式数(千株)	456	469
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,698	39,685

## 2. 1株当たり当期純利益(純損失)金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	501,989	588,135
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	501,989	588,135
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,703	39,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個)  この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個)  この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関係会社の銀行借入に対する債務保証について

平成22年5月14日の取締役会決議により、以下の内容による債務保証を決議いたしました。

第一化成株式会社

(1)

保証先 株式会社足利銀行 おもちゃのまち支店

保証金額 200,000千円

保証期間 2010年5月20日から2015年5月20日まで

(2)

保証先 株式会社商工組合中央金庫 押上支店

保証金額 120,000千円

保証期間 2010年5月20日から2015年4月25日まで

(3)

保証先 株式会社栃木銀行 石橋支店

保証金額 80,000千円

保証期間 2010年5月20日から2015年4月30日まで

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関係会社の銀行借入に対する債務保証の解消について

平成23年5月2日をもって、以下の内容に対する債務保証を解消いたしました。

フジマイクロ株式会社

保証先 株式会社三菱東京UFJ銀行

保証金額 300,000千円

保証期間 2010年12月18日から2011年5月2日まで

## 2. 関係会社の銀行借入に対する債務保証について

平成23年5月18日の取締役会決議により、以下の内容による債務保証を決議いたしました。

### 第一化成株式会社

- (1)
  - 保証先 株式会社足利銀行 おもちゃのまち支店
  - 保証金額 200,000千円
  - 保証期間 2011年5月20日から2016年5月20日まで
- (2)
  - 保証先 株式会社栃木銀行 石橋支店
  - 保証金額 80,000千円
  - 保証期間 2011年5月23日から2016年4月30日まで
- (3)
  - 保証先 株式会社商工組合中央金庫 押上支店
  - 保証金額 120,000千円
  - 保証期間 2011年5月31日から2016年5月25日まで
- (4)
  - 保証先 栃木信用金庫 壬生支店
  - 保証金額 89,980千円
  - 保証期間 2011年5月30日から2015年10月30日まで

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ソニー(株)	8,583	22,865
カシオ計算機(株)	30,253	19,906
日本金属(株)	101,000	15,049
ミツミ電機(株)	6,704	7,421
マックス(株)	5,957	6,117
ヒロセ電機(株)	599	5,367
SMK(株)	12,283	4,741
(株)柏崎コミュニティ放送	1	50
計	165,380	81,518

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,996,192	6,572		4,002,764	3,502,908	51,703	499,855
構築物	69,643			69,643	68,596	514	1,046
機械及び装置	3,847,298	56,558	49,407	3,854,450	3,394,831	129,005	459,619
車両運搬具	10,598			10,598	10,547	45	51
工具、器具及び備品	268,888	75,138	80	343,946	296,740	70,574	47,206
土地	706,868			706,868			706,868
リース資産	146,071			146,071	55,692	21,779	90,378
建設仮勘定	33,407	89,081	108,543	13,945			13,945
有形固定資産計	9,078,968	227,350	158,030	9,148,288	7,329,316	273,622	1,818,971
無形固定資産							
特許権	30,000			30,000	19,375	3,750	10,625
ソフトウェア	64,161	1,918	13,917	52,162	41,016	9,413	11,146
ソフトウェア 仮勘定		42,846	31,855	10,991			10,991
リース資産	99,926	28,338		128,265	45,436	21,399	82,828
電話加入権	12,757			12,757			12,757
無形固定資産計	206,845	73,103	45,772	234,176	105,828	34,563	128,348
長期前払費用	32,097	10,519	3,506	39,110	26,705	2,773	12,405
繰延資産							
繰延資産計							

(1) 増加

科目	金額(千円)	備考
建物	6,572	主として、大分工場で計上した資産除去債務分として5,847千円
機械及び装置	56,558	柏崎工場、大分工場の生産増強合理化設備として56,558千円
工具、器具及び備品	75,138	主として、柏崎工場の金型69,591千円、本社PC関連5,340千円
リース資産 (無形固定資産)	28,338	本社PC関連28,338千円
建設仮勘定	89,081	柏崎工場の生産増強合理化設備及び金型89,081千円
ソフトウェア 仮勘定	42,846	本社PC関連42,846千円

(2) 減少

科目	金額(千円)	備考
機械及び装置	49,407	柏崎工場の生産終了した機械及び装置の処分49,407千円
建設仮勘定	108,543	主として、柏崎工場の機械及び装置、工具、器具及び備品に振替99,655千円、その他の費用への振替6,564千円
ソフトウェア 仮勘定	31,855	主として、本社のリース資産への振替28,338千円、その他の費用への振替2,100千円

(注) 有形固定資産の「当期償却額」273,622千円は製造原価234,676千円、販売費及び一般管理費14,520千円、営業外費用24,425千円を計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	397,261	150,400	-	63	547,598
投資損失引当金	292,447	25,395	-	1,144	316,698
賞与引当金	10,720	68,000	10,720	-	68,000
債務保証損失引当金	-	350,000	-	-	350,000
環境対策引当金	-	3,000	-	-	3,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額の主なものは、連結子会社の(株)ストロベリーコーポレーションに対する貸付金の引当金150,000千円であります。また、当期減少額のその他は、更生債権その他これに準ずる債権の回収によるものであります。
2. 投資損失引当金の当期増加額は、フジマイクロ(株)において、平成23年4月28日に実施された自己株式の売却によって当社持株割合が減少することで、引当計上額を見直したことによるものです。また、当期減少額のその他は、連結子会社ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO., LTD.の業績が改善されたことによるものです。各社の期末残高は、フジマイクロ(株)196,979千円、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO., LTD.119,719千円であります。
3. 債務保証損失引当金の当期増加額は、(株)ストロベリーコーポレーションに対する債務保証の引当金350,000千円であります。
4. 環境対策引当金の当期増加額は、柏崎工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を引当金計上したものであります。
5. 退職給付引当金については(2)「主な資産及び負債の内容」 負債の部チ 退職給付引当金に記載してあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,643
預金	
普通預金 (注) 1	82,367
当座預金 (注) 2	215,143
別段預金 (注) 3	751
預金計	298,261
合計	299,905

- (注) 1 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)第四銀行、(株)北越銀行、(株)足利銀行、(株)商工組合中央金庫  
2 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、住友信託銀行(株)、(株)りそな銀行、(株)武蔵野銀行  
3 住友信託銀行(株)自己株式資金、住友信託銀行(株)証券代行部

ロ 受取手形

取引先別内訳

相手先	金額(千円)
三光合成(株)	26,537
美和産業(株)	26,071
オンキョーエレクトロニクス(株)	22,281
東郷メディキット(株)	17,153
(株)日本ウォルプロー	14,686
その他	172,377
合計	279,108

受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	31,697
2ヶ月以内	121,953
3ヶ月以内	77,279
4ヶ月以内	21,147
5ヶ月以内	27,030
合計	279,108

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノンプレジジョン(株)	249,964
大分キヤノンマテリアル(株)	201,184
(株)デンソー	165,158
キヤノン化成(株)	100,681
長浜キヤノン(株)	97,967
その他	1,459,057
合計	2,274,013

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生額 (千円)	(C) 当期回収額 (千円)	期末残高 (千円)	回転率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ (%)	回転期間 (日)
2,337,804	8,696,349	8,760,140	2,274,013	79.4	95

(注) 1 (B)当期発生額に消費税等377,852千円が含まれております。

$$2 \text{ 回転期間} = \frac{\text{期首} \cdot \text{期末売掛金平均残高}}{\text{月平均売掛金発生高}} \times 30$$

ニ たな卸資産

区分	品名	金額(千円)
商品及び製品	精密ばね	104,270
	プラスチック	4,275
	ヒンジ	785
	合計	109,331
仕掛品	精密ばね	133,956
	合計	133,956
原材料及び貯蔵品	精密ばね原材料	103,449
	プラスチック原材料	768
	消耗工具貯蔵品	12,805
	合計	117,023

ホ 関係会社株式

名称	金額(千円)
フジマイクロ(株)	472,320
第一化成ホールディングス(株)	796,115
Advanex Europe Ltd.	820,074
KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.	711,285
ADVANEX (SINGAPORE) PTE.LTD.	485,492
ADVANEX (HK) LTD.	31,074
合計	3,316,363

ヘ 関係会社出資金

名称	金額(千円)
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD.	293,304
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.	353,380
合計	646,684

ト 関係会社長期貸付金

名称	金額(千円)
第一化成(株)	780,000
合計	780,000

負債の部  
イ 支払手形

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	66,370	1ヶ月以内	43,910
豊栄商事(株)	28,150	2ヶ月以内	36,803
(株)タカシン	12,913	3ヶ月以内	36,031
高砂鐵工(株)	11,189	4ヶ月以内	48,524
(株)エプテック	7,688		
その他	38,956		
合計	165,269	合計	165,269

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
第一化成(株) (注) 1, 3	312,332
(株)アサダ (注) 2	213,173
スミテック(株) (注) 1	193,922
日金工商事(株) (注) 2	148,703
ブライド金属(株) (注) 2	114,051
その他	677,297
合計	1,659,481

(注) 1 外注加工費  
2 材料仕入高  
3 商品仕入高

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200,000
住友信託銀行(株)	500,000
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
合計	2,710,000



ニ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	1,300,000
(株)武蔵野銀行	112,500
(株)商工組合中央金庫	87,600
ADVANEX (SINGAPORE) PTE.LTD.	83,150
(株)足利銀行	79,992
(株)三井住友銀行	30,000
合計	1,693,242

ホ 未払費用

区分	金額(千円)
健保・厚生(決算)	19,569
未払給料	18,885
賞与・法定福利(決算)	10,800
消費税	6,180
濃飛西濃運輸(株)	4,490
その他	69,265
合計	129,190

ヘ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	450,000
(株)商工組合中央金庫	202,900
(株)足利銀行	130,012
合計	782,912

ト 関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
ADVANEX (SINGAPORE) PTE.LTD.	207,875
合計	207,875

## チ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,932,665
未認識数理計算上の差異	246,668
年金資産	799,258
合計	886,737

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行(株) 証券代行部</p> <p>(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)</p> <p>東京証券取引所に定める売買委託手数料率による</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p><a href="http://corp.advane.co.jp/ir/index.php">http://corp.advane.co.jp/ir/index.php</a></p>
株主に対する特典	特にありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第63期第 1 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 8月12日関東財務局長に提出。

第63期第 2 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第63期第 3 四半期(自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第 2 項第 9 号の 2 の  
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書  
平成22年 6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第 2 項第 3 号の規定に  
基づく臨時報告書  
平成22年 9月17日関東財務局長に提出(当社の特定子会社の異動について)

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第 2 項第 3 号の規定に  
基づく臨時報告書  
平成23年 5月 2 日関東財務局長に提出(当社の特定子会社の異動について)

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバネクスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 村 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 秀 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 兼 宏 章

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、フジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に第三者割当の方法により自己株式を処分している。これに伴い、同社は翌連結会計年度から連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することとなった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは同社の平成23年4月21日開催の取締役会において、携帯電話向け事業の縮小・一部撤退を決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である第一化成株式会社において資金調達が実施された。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバネクスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日開催の取締役会において関係会社の銀行借入に対する債務保証を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月18日の取締役会において、関係会社の銀行借入に対する債務保証を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。